平成２７年度東京都税制調査会

第１回 小委員会

〔少子高齢化、人口減少社会における税制に関する資料〕

平成２７年５月２８日

目次

資　料　名	資料番号	頁
少子高齢化、人口減少社会について		
日本の人口の推移	1	1
今後の人口構造の急速な変化	2	2
人口ピラミッドの変化(1990～2060年)	3	3
諸外国の65歳以上人口の割合の推移	4	4
東京都の人口の推移 東京都の年齢階級別人口の推移	5	5
東京都の人口ピラミッドの推移	6	6
東京都の65歳以上人口の推移	7	7
東京都の75歳以上人口の推移	8	8
東京都の家族類型別世帯数の推移 東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯の推移	9	9
25～29歳の未婚率の推移(東京都・全国) 東京都と全国の年代別未婚率の差(平成22年)	10	10
各都道府県の合計特殊出生率	11	11
主要都市の圏域人口シェア及び合計特殊出生率の推移	12	12
社会保障と税制について		
国民負担率（対国民所得比）の国際比較（OECD加盟33カ国）	13	13
国民負担率の国際比較	14	14
社会保障給付費の推移	15	15
社会保障の給付と負担の現状(2014年度予算ベース)	16	16
社会保障給付費の増に伴う公費負担の増	17	17
社会保障財源の全体像	18	18
歳出・歳入構造の変化	19	19
地方における目的別歳出決算額の構成(平成24年度決算) 目的別歳出決算額の推移(純計)	20	20
民生費の目的別内訳の推移 民生費の目的別内訳	21	21
社会保障給付費の見通し	22	22
マクロ経済スライドの仕組み	23	23
引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について	24	24
消費税の使途	25	25

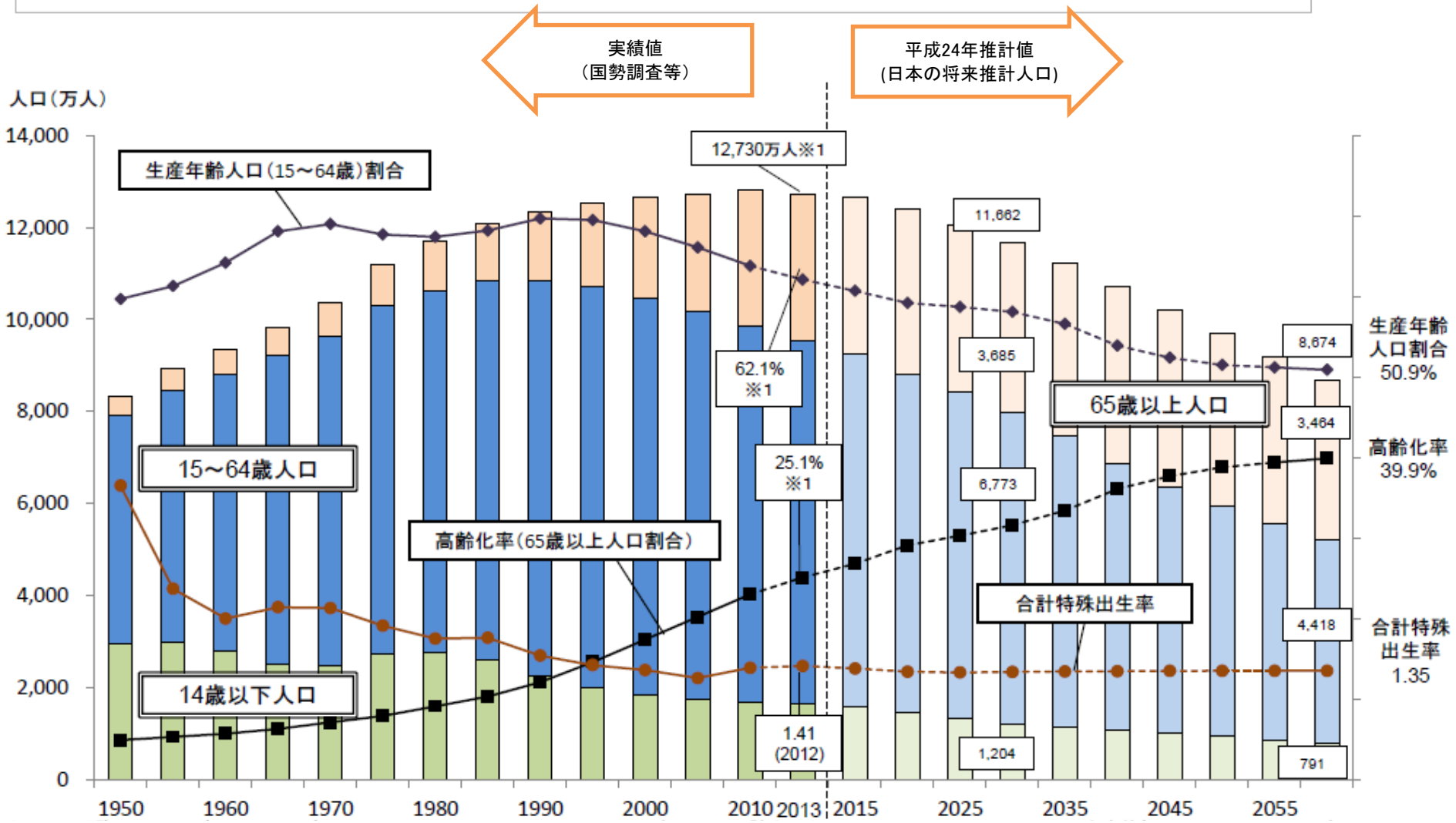
目次

資　料　名	資料番号	頁
税制の所得再分配機能について		
再分配効果の国際比較	26	26
再分配前後の所得格差（ジニ係数）と改善度の推移	27	27
所得再分配によるジニ係数の変化 年齢別再分配前後の所得格差（ジニ係数）の変化	28	28
正規雇用・非正規雇用の労働者の推移	29	29
非正規雇用比率の推移（東京、全国）	30	30
被保護世帯数、被保護実人員、保護率の年次推移（全国）	31	31
被保護世帯数、被保護実人員、保護率の年次推移（東京都） 全国に占める東京都の生活保護被保護世帯数・被保護実人員の割合の推移	32	32
収入階級別の実収入に対する税負担（平成23年分）	33	33
諸外国における「給付付き税額控除」等	34	34

日本の人口の推移

資料1

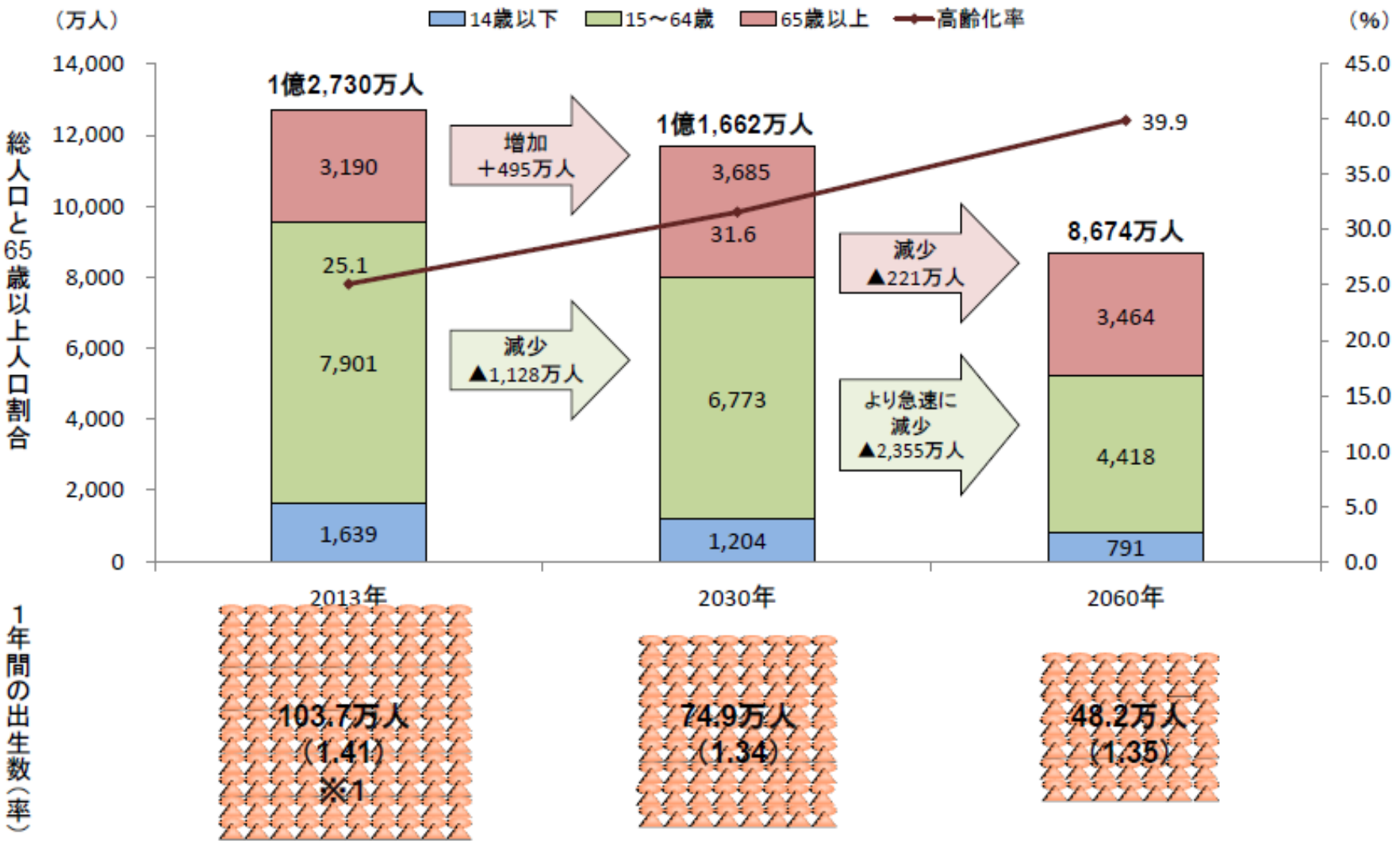
○ 日本の人口は、近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



注1　厚生労働省ホームページ「社会保障制度を取り巻く環境と現在の制度」資料より作成。
　2　総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」より。
　3　2013年の数値（※1）は、平成25年度　総務省「人口推計」（2010年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%）

資料2

今後の人口構造の急速な変化

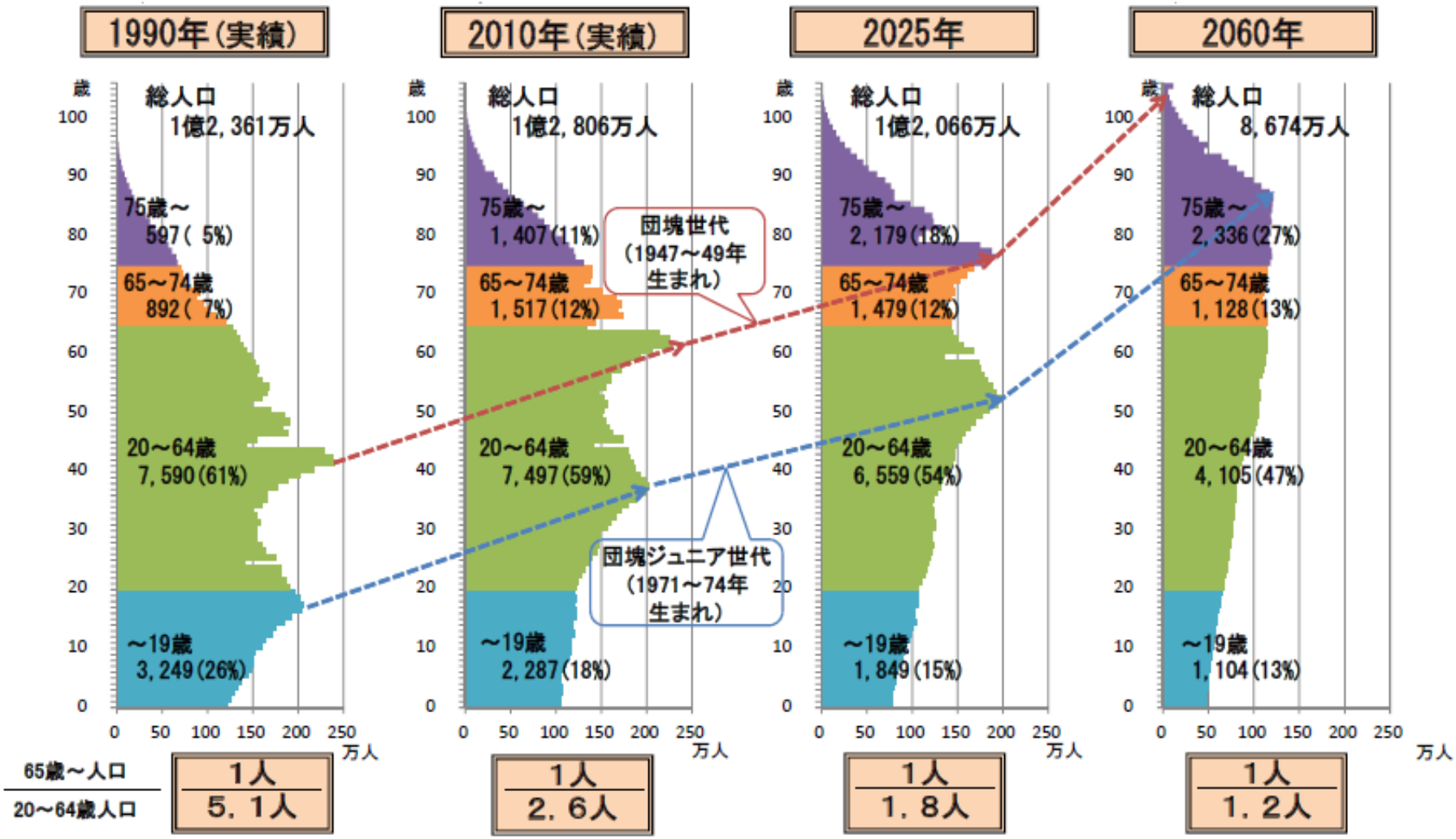


注1　厚生労働省ホームページ「社会保障制度を取り巻く環境と現在の制度」資料より抜粋。
2　総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」より。
3　2013年の1年間の出生数（率）の数値（※1）は、2012（平成24）年厚生労働省「人口動態統計」より。

資料3

人口ピラミッドの変化（1990～2060年）

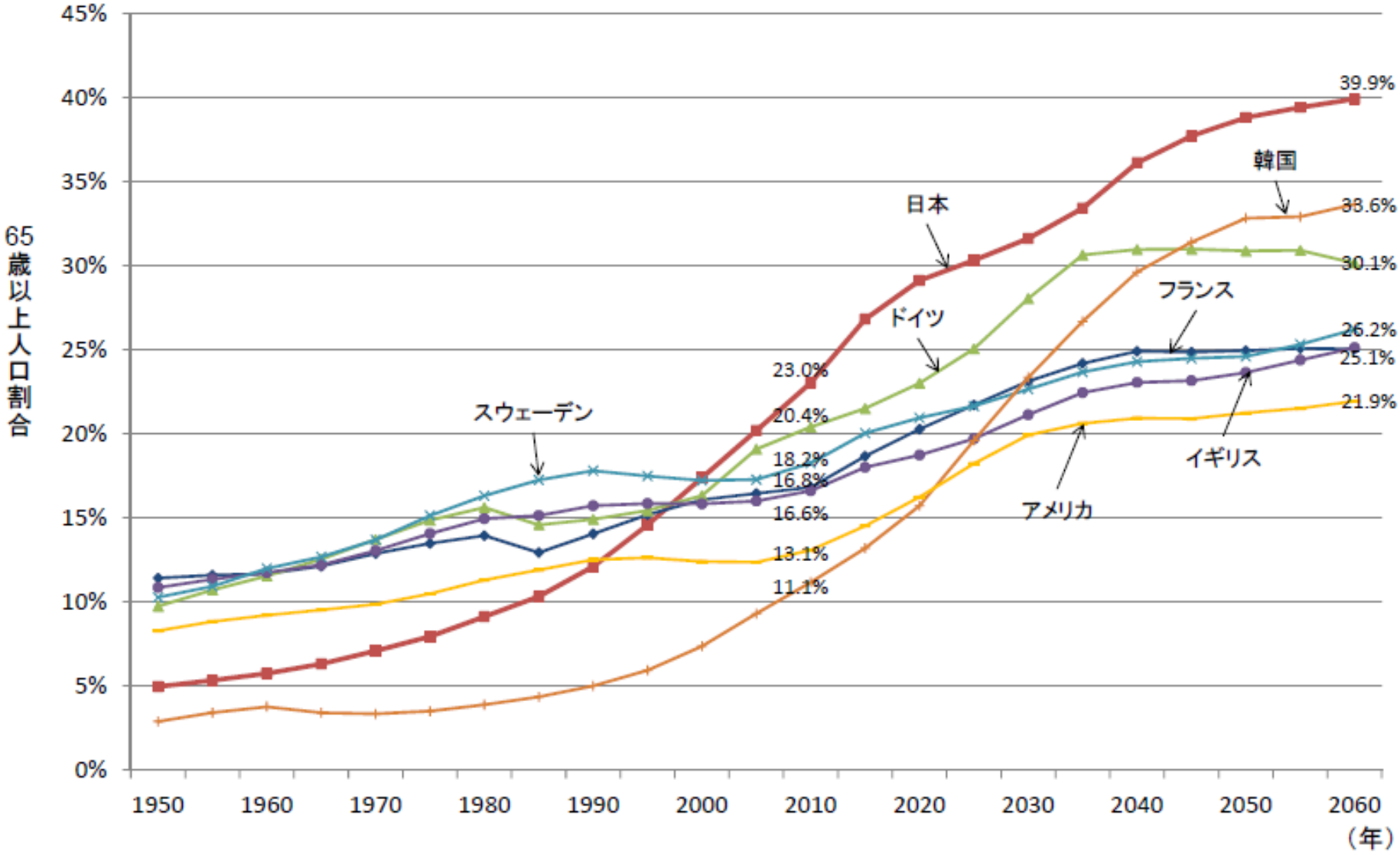
○ 日本の人口構造の変化を見ると、現在１人の高齢者を2．６人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には１人の高齢者を1．２人で支える社会構造になると想定。



注１　厚生労働省ホームページ「社会保障制度を取り巻く環境と現在の制度」及び「第６回社会保障制度改革国民会議」（平成25年３月13日）資料より作成。
２　総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)より。

資料4

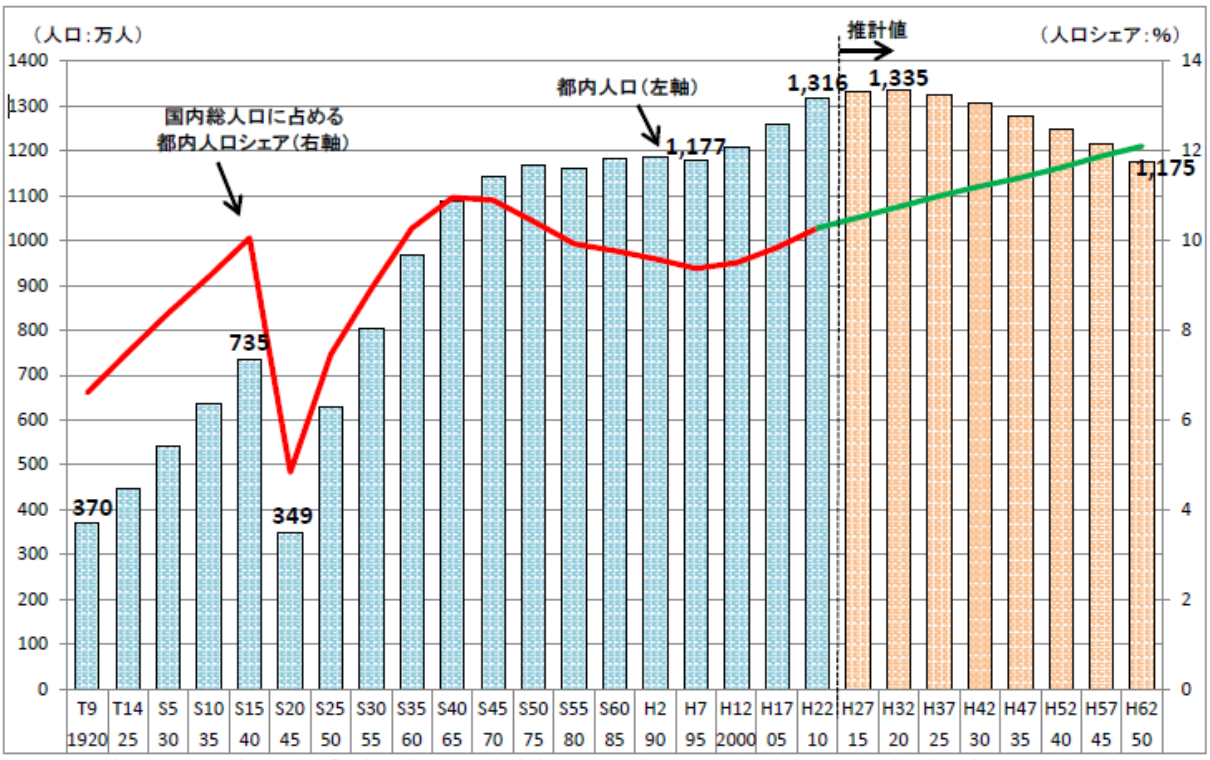
諸外国の65歳以上人口の割合の推移



注１　「第６回社会保障制度改革国民会議」（平成25年３月13日）資料より抜粋。
２　日本は、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)より。諸外国は、United Nations, "World Population Prospects 2010"より。

資料5

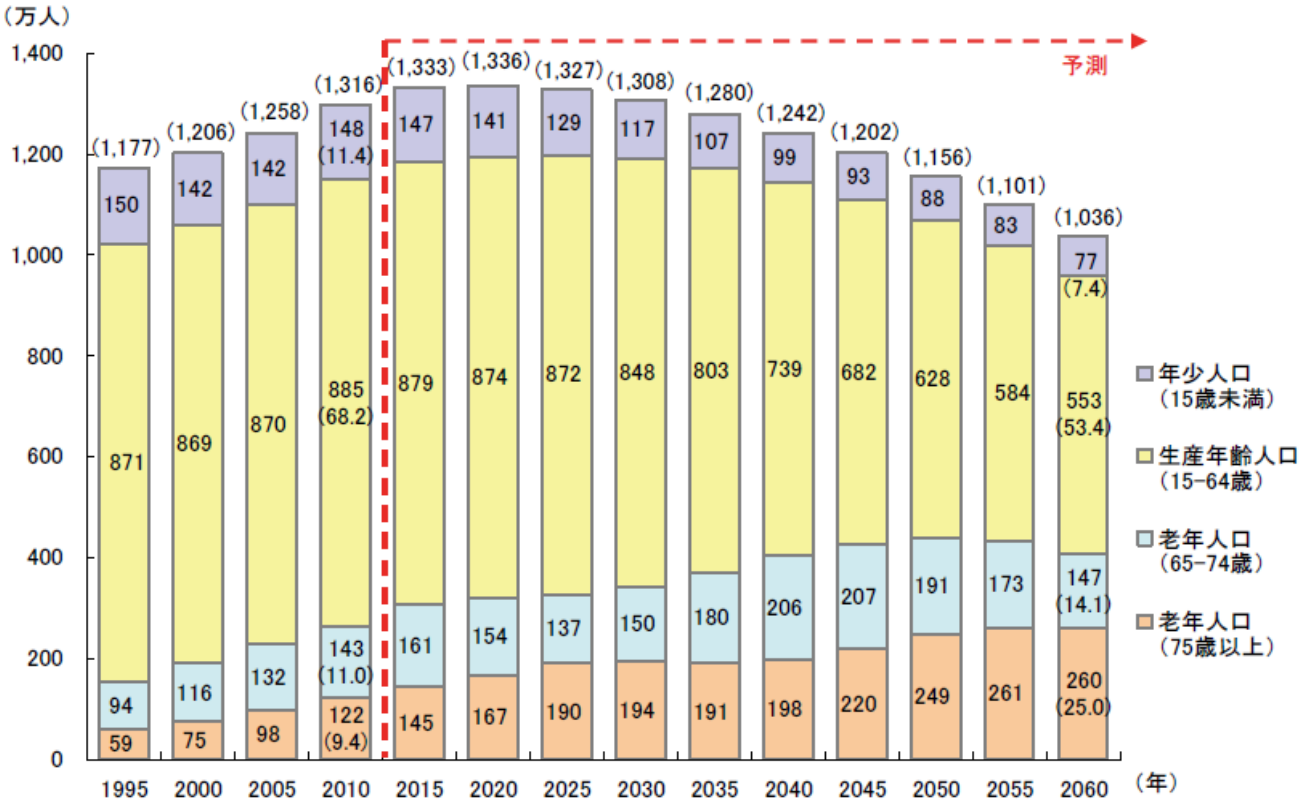
東京都の人口の推移



※ 2010(平成22)年までの値は総務省「国勢調査」による実績値、2015（平成27）年以降は東京の自治のあり方研究会による推計値
※ シェア算出に係る全国推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」を使用

注 「東京の自治のあり方研究会 最終報告」(東京都総務局)（平成27年3月）より抜粋。

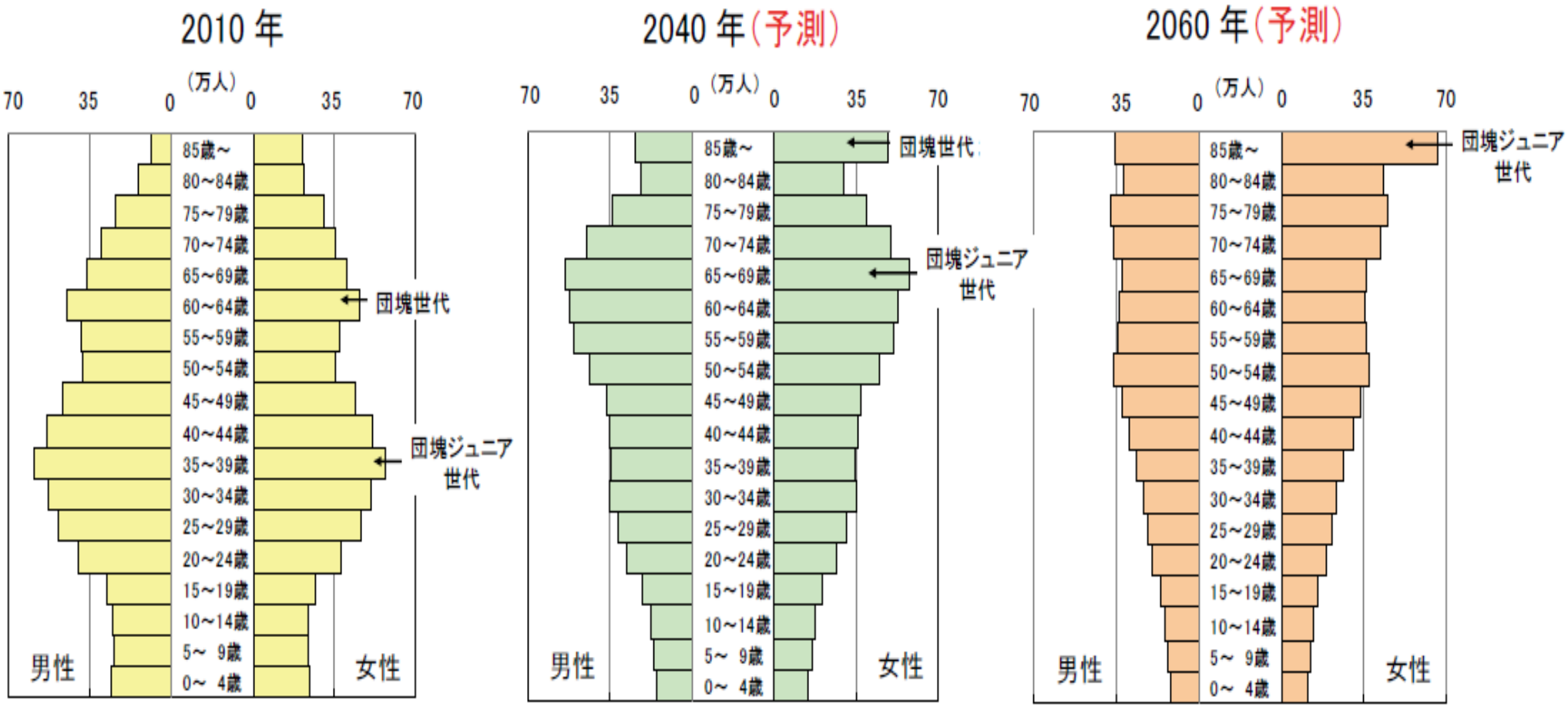
東京都の年齢階級別人口の推移



注１　「東京都長期ビジョン」（平成26年12月）より抜粋。
２　（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測（平成25年３月）（東京都総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成。
（備考）１　2015年以降は東京都政策企画局による推計、２　内訳の（ ）内の数字は人口に占める割合（2010年の場合は、年齢不詳を除いて算出）、３　四捨五入や実績値には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

資料６

東京都の人口ピラミッドの推移

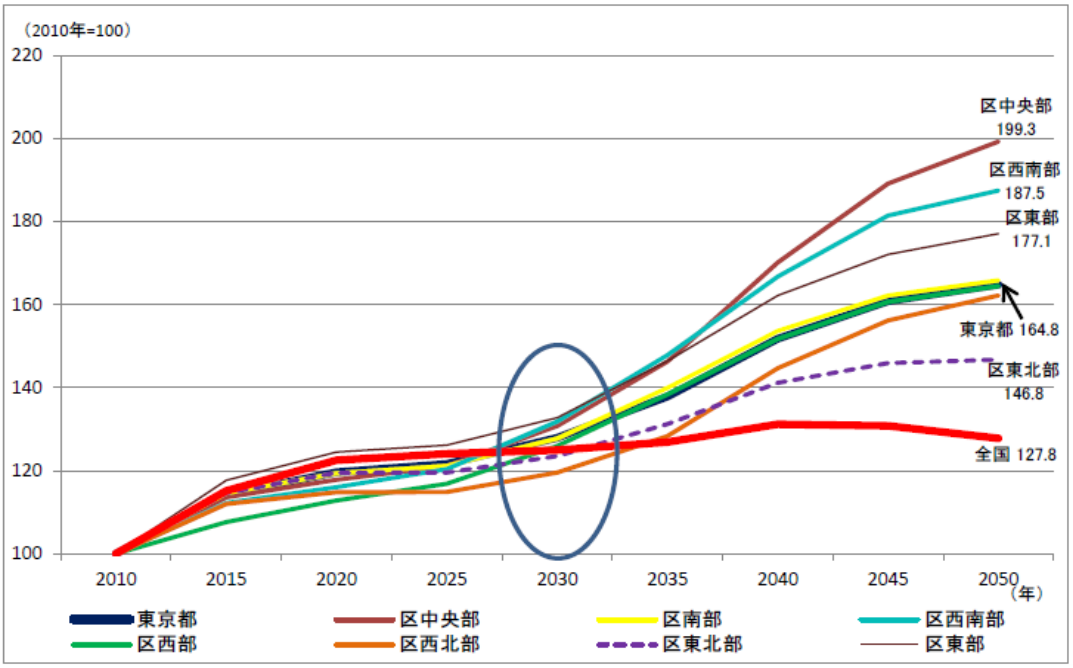


注１　「東京都長期ビジョン」（平成26年12月）より抜粋。
２　（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成25年３月）（東京都総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成。
（備考）2040年以降は東京都政策企画局による推計。

資料7

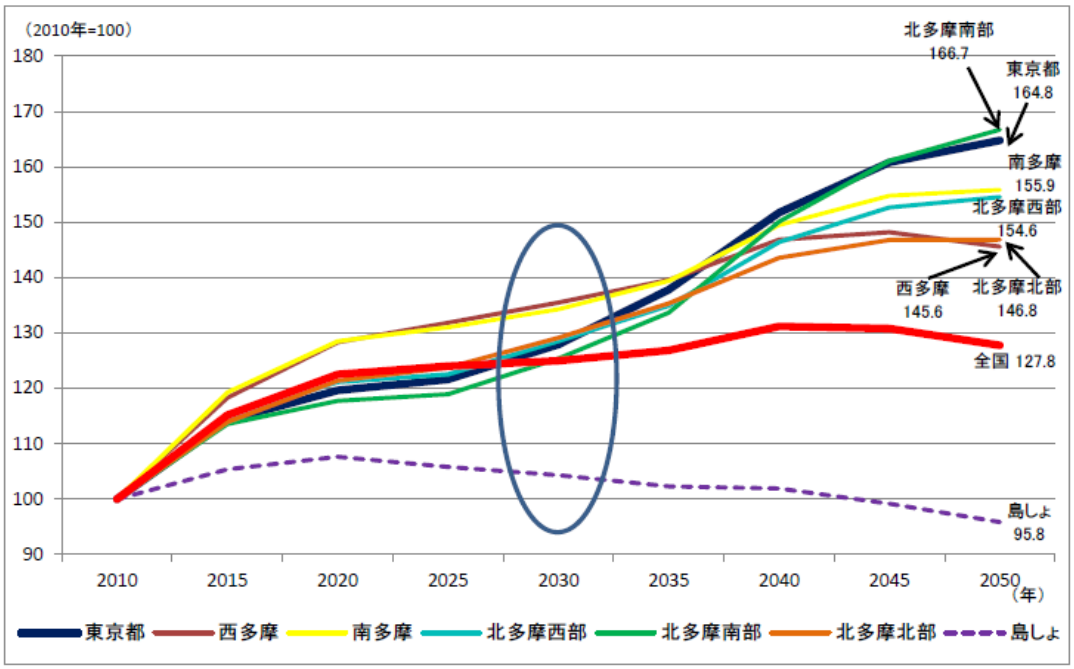
東京都の65歳以上人口の推移

①　区部・2010(平成22)年を100とした場合



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

②　市町村部・2010(平成22)年を100とした場合



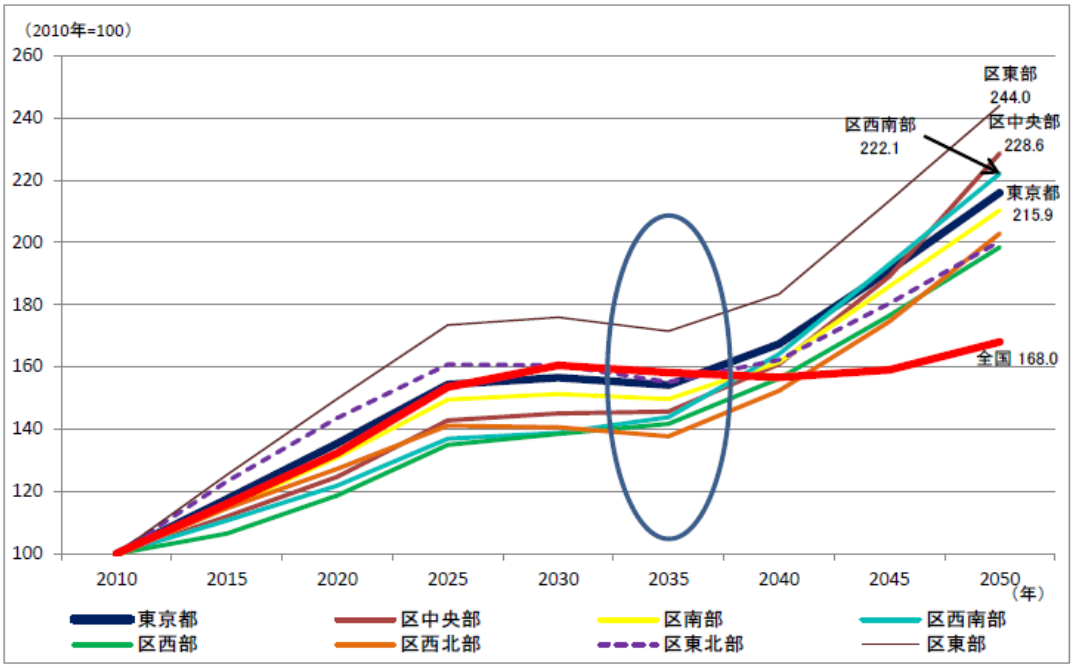
※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

注　「東京の自治のあり方研究会 最終報告」(東京都総務局)(平成27年３月)より抜粋。

資料8

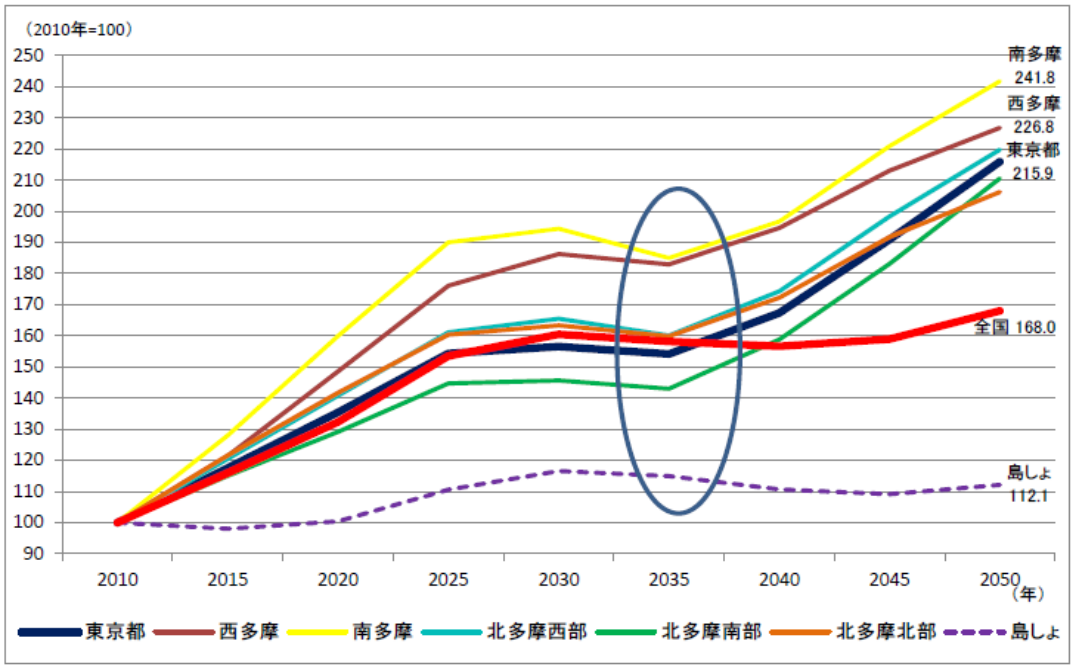
東京都の75歳以上人口の推移

①　区部・2010(平成22)年を100とした場合



※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

②　市町村部・2010(平成22)年を100とした場合

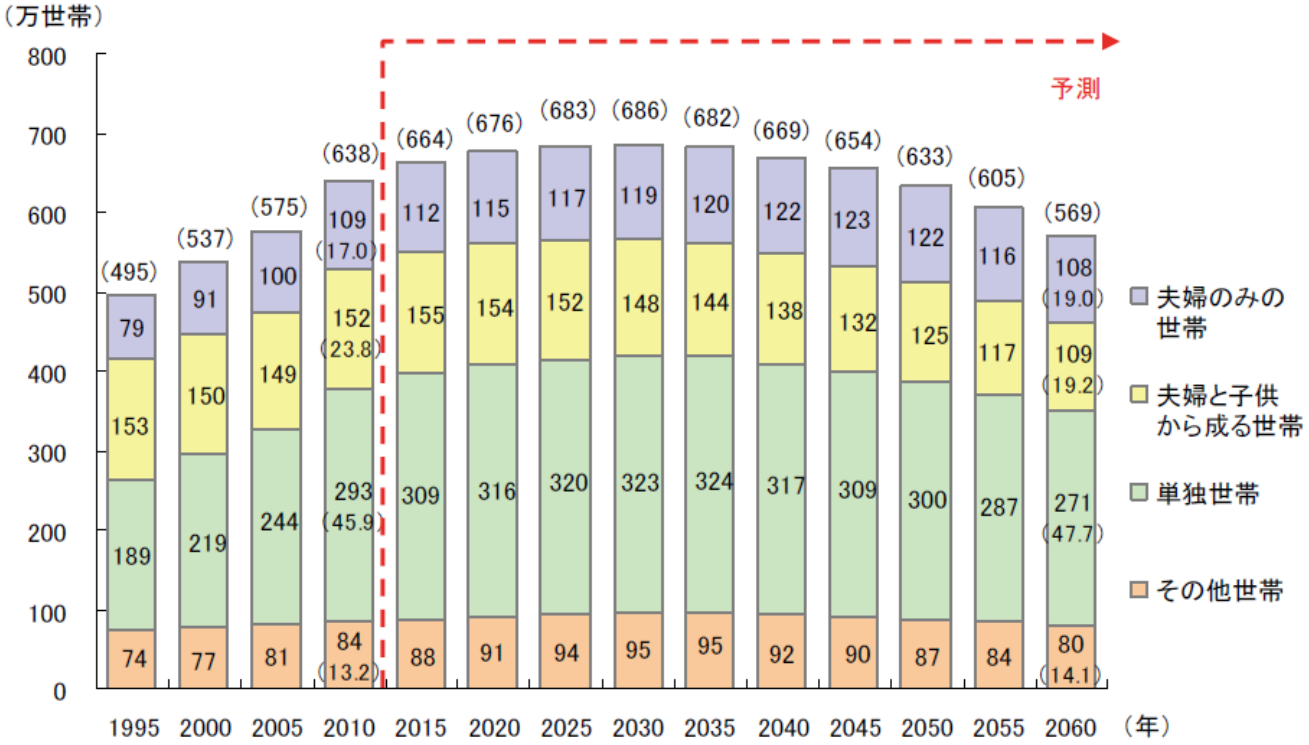


※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

注　「東京の自治のあり方研究会 最終報告」(東京都総務局)(平成27年３月)より抜粋。

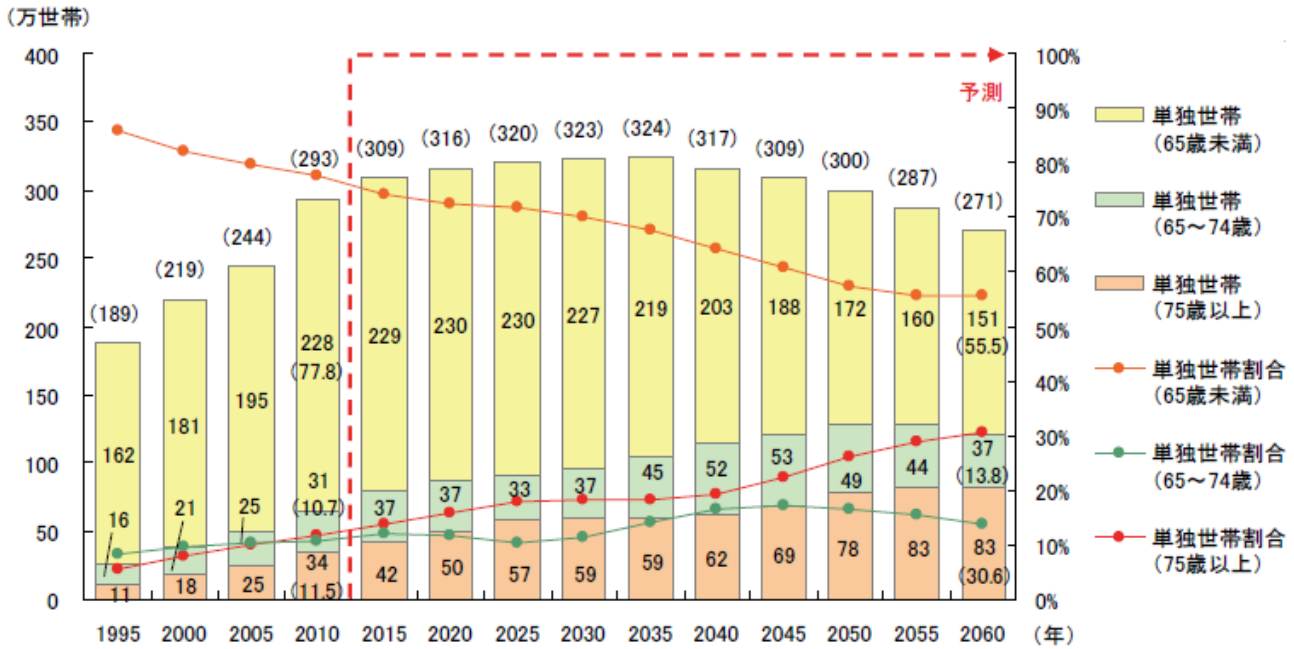
資料9

東京都の家族類型別世帯数の推移



注１　「東京都長期ビジョン」（平成26年12月）より抜粋。
　２　（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成。
　（備考）１　2015年以降は東京都政策企画局による推計、２　内訳の（ ）内の数字は世帯数に占める割合、３　四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

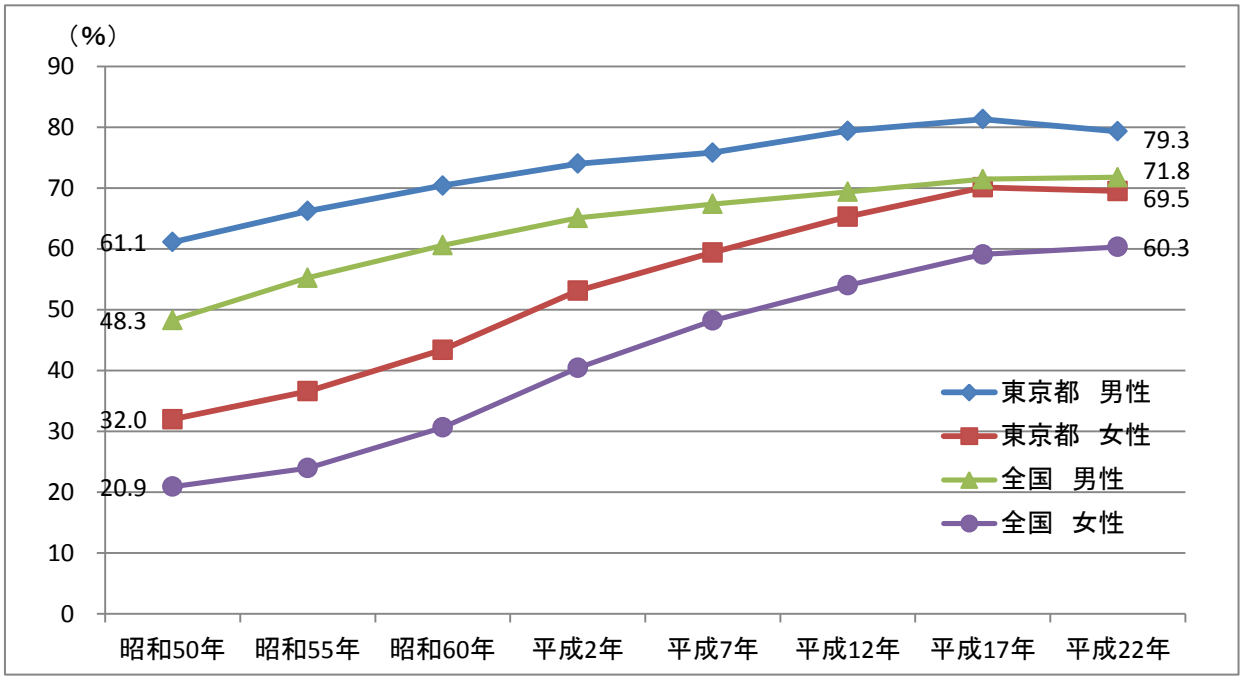
東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯の推移



注１　「東京都長期ビジョン」（平成26年12月）より抜粋。
　２　（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成。
　（備考）１　2015年以降は東京都政策企画局による推計、２　内訳の（ ）内の数字は世帯数に占める割合、３　四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

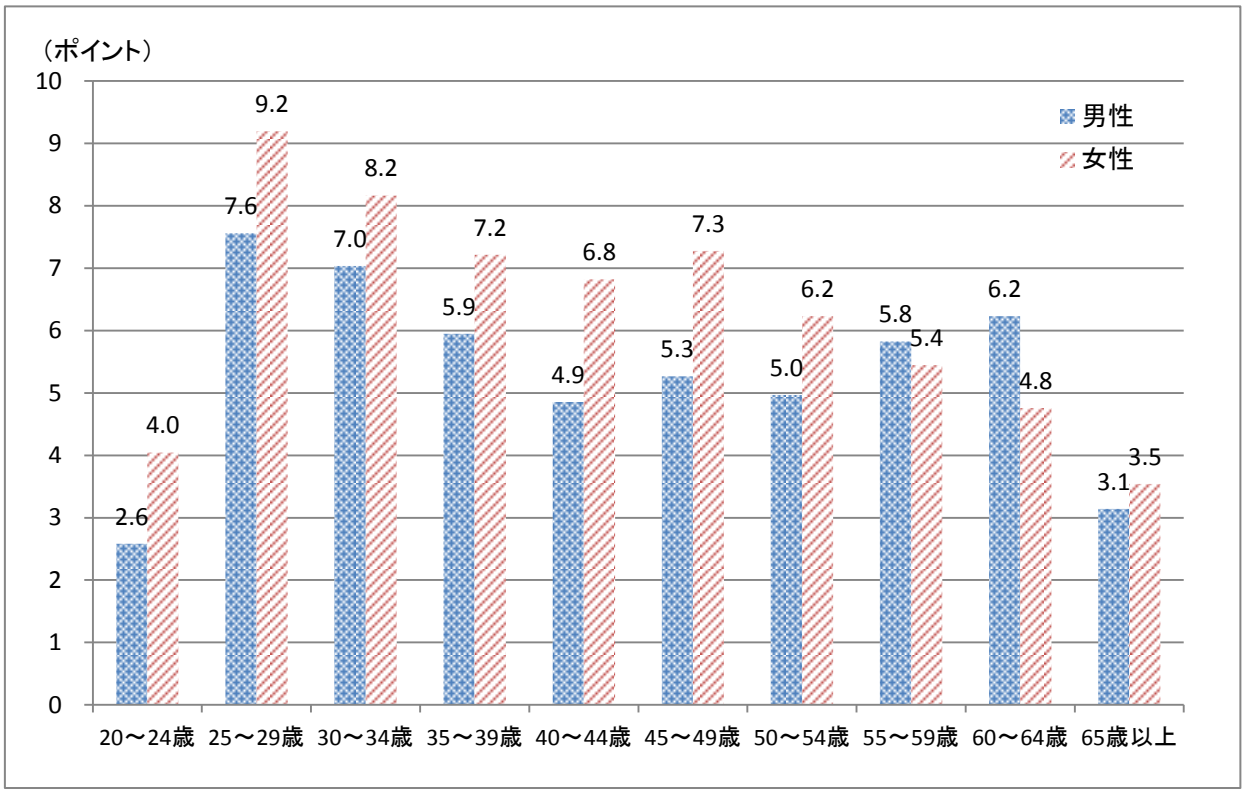
資料10

25～29歳の未婚率の推移（東京都・全国）



注１　「国勢調査」（総務省）より作成。
　２　全国及び東京都（平成22年）の割合は、分母から「配偶関係不詳」を除いて算出している。

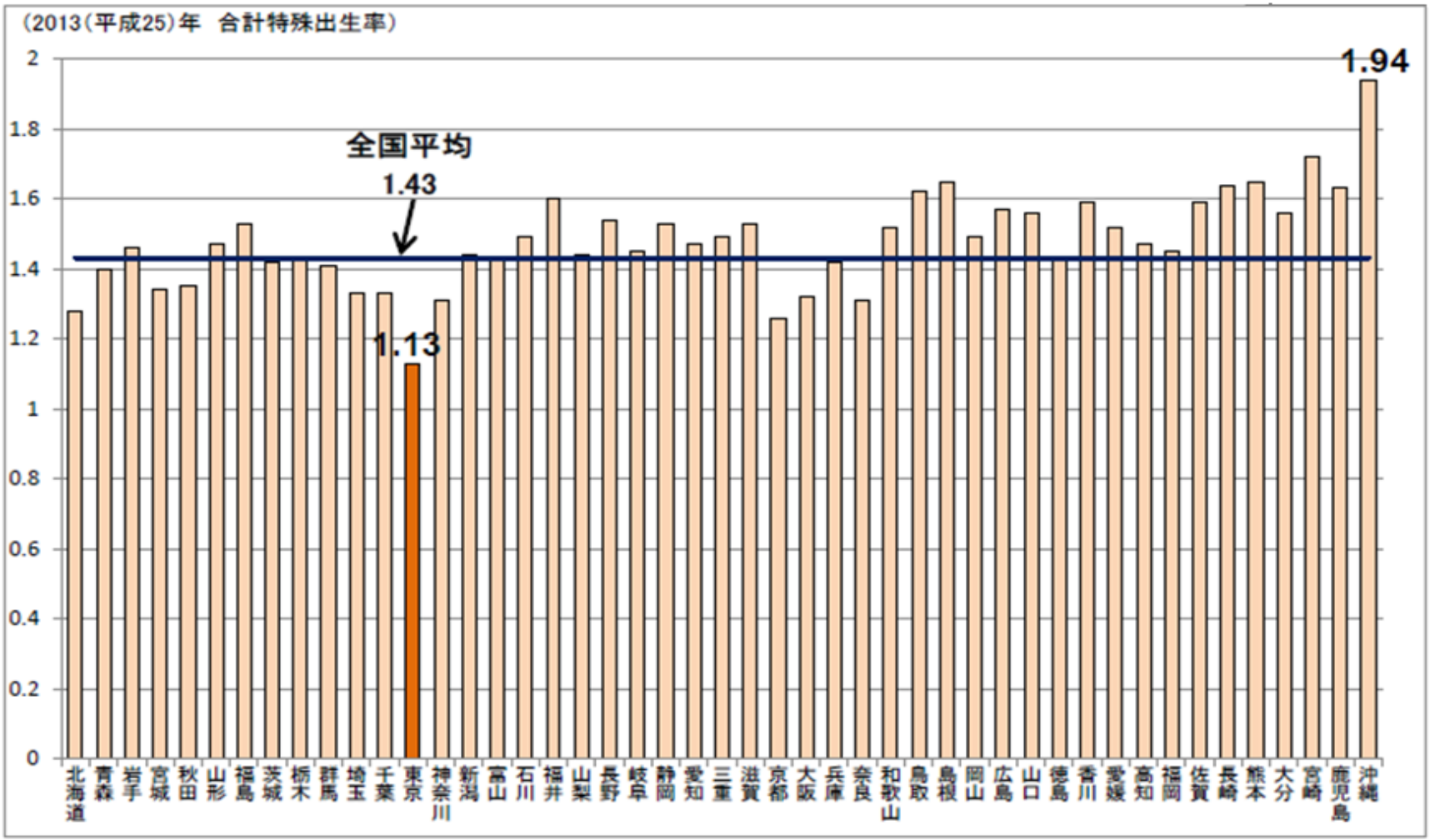
東京都と全国の年代別未婚率の差（平成22年）



注１　「国勢調査」（総務省）より作成。
　２　東京都と全国の未婚率の差は、「東京都の未婚率」から「全国の未婚率」を引いたものである。
　３　未婚率は、分母から「配偶関係不詳」を除いて算出している。

資料11

各都道府県の合計特殊出生率

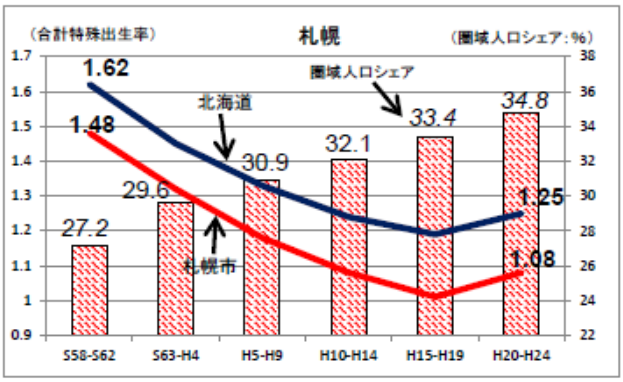


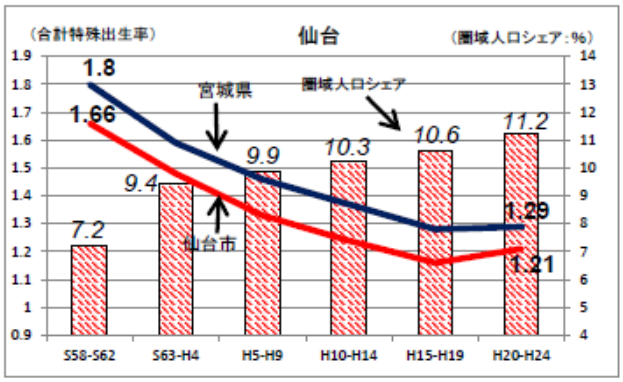
※厚生労働省「人口動態調査」により作成

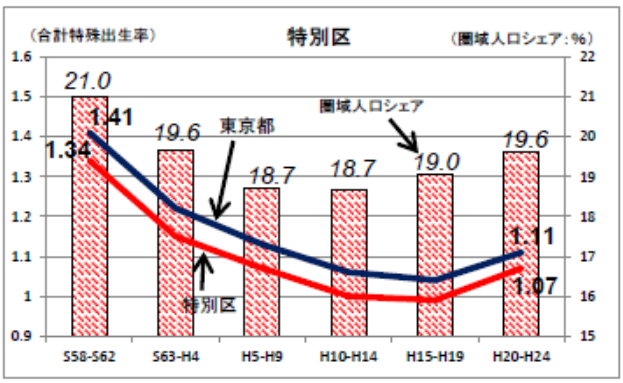
注　「東京の自治のあり方研究会　最終報告」(東京都総務局)(平成27年3月)より抜粋。

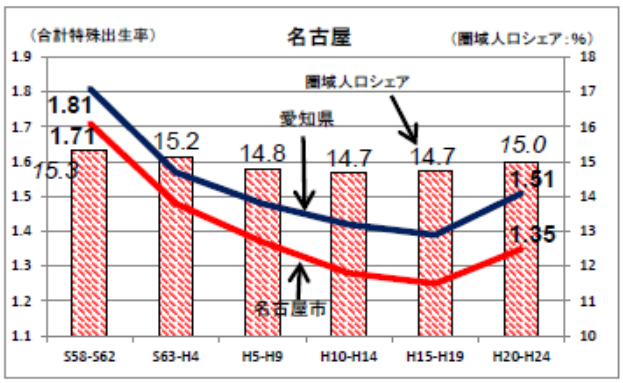
資料12

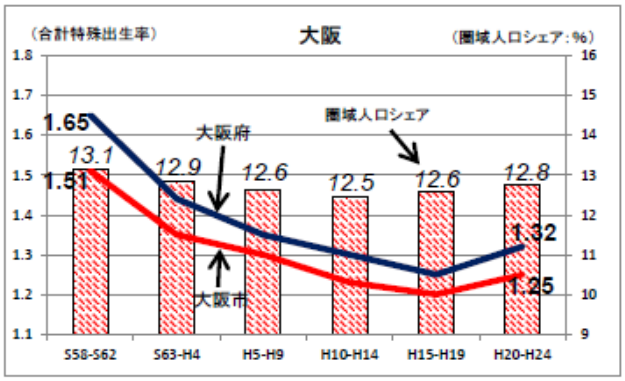
主要都市の圏域人口シェア及び合計特殊出生率の推移

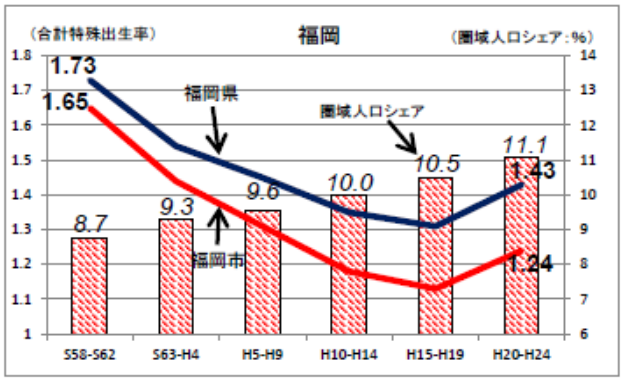








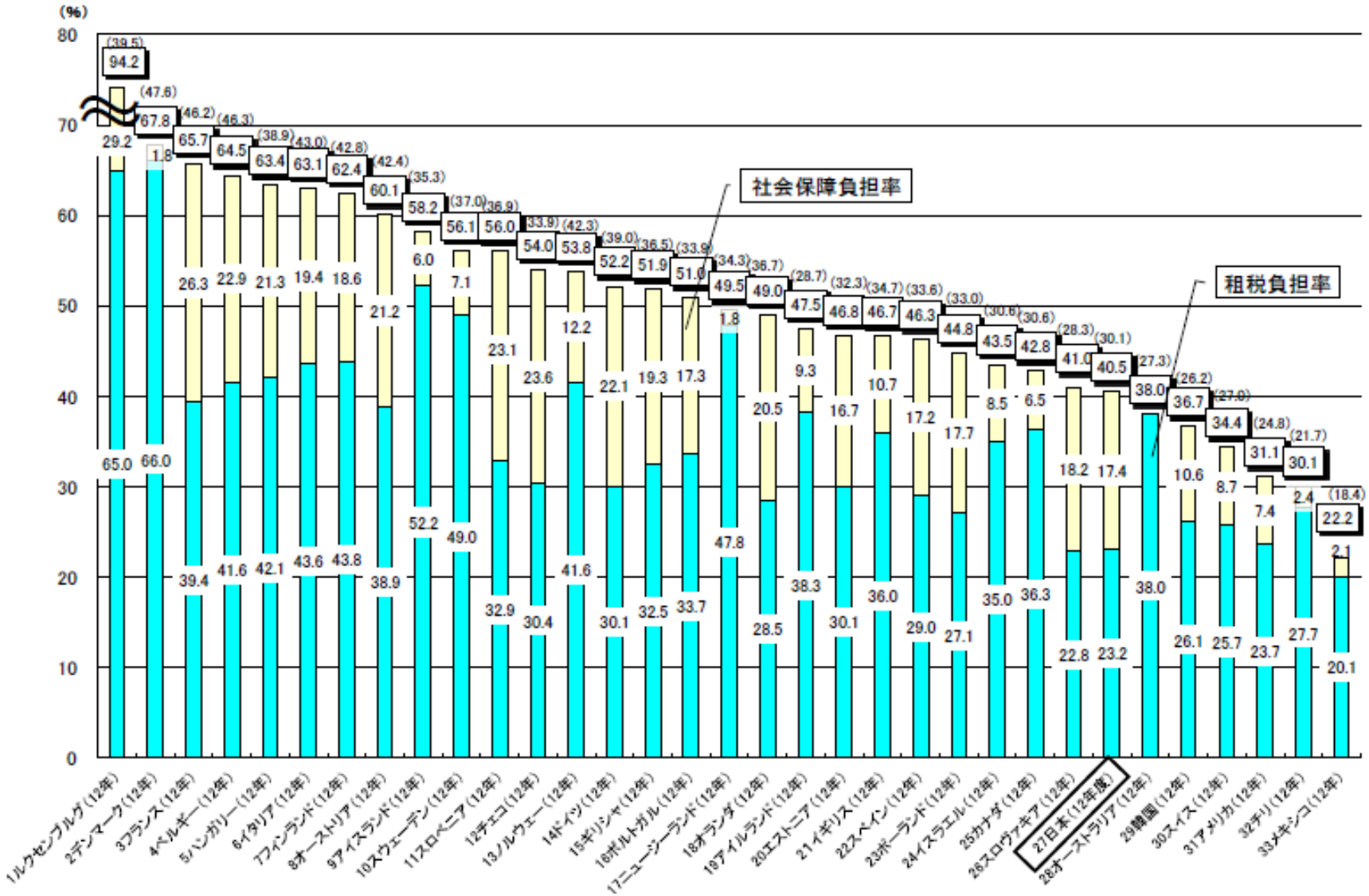




注１　「東京の自治のあり方研究会 最終報告」（東京都総務局）（平成27年３月）より抜粋。
２　合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、圏域人口シェアは総務省「国勢調査」による。
３　国勢調査人口は、昭和60年、平成２年、平成７年、平成12年、平成17年、平成22年の各調査結果を表示。
圏域は、北海道、東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）、東海（静岡、岐阜、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島）

資料13

国民負担率（対国民所得比）の国際比較（ＯＥＣＤ加盟 33カ国）

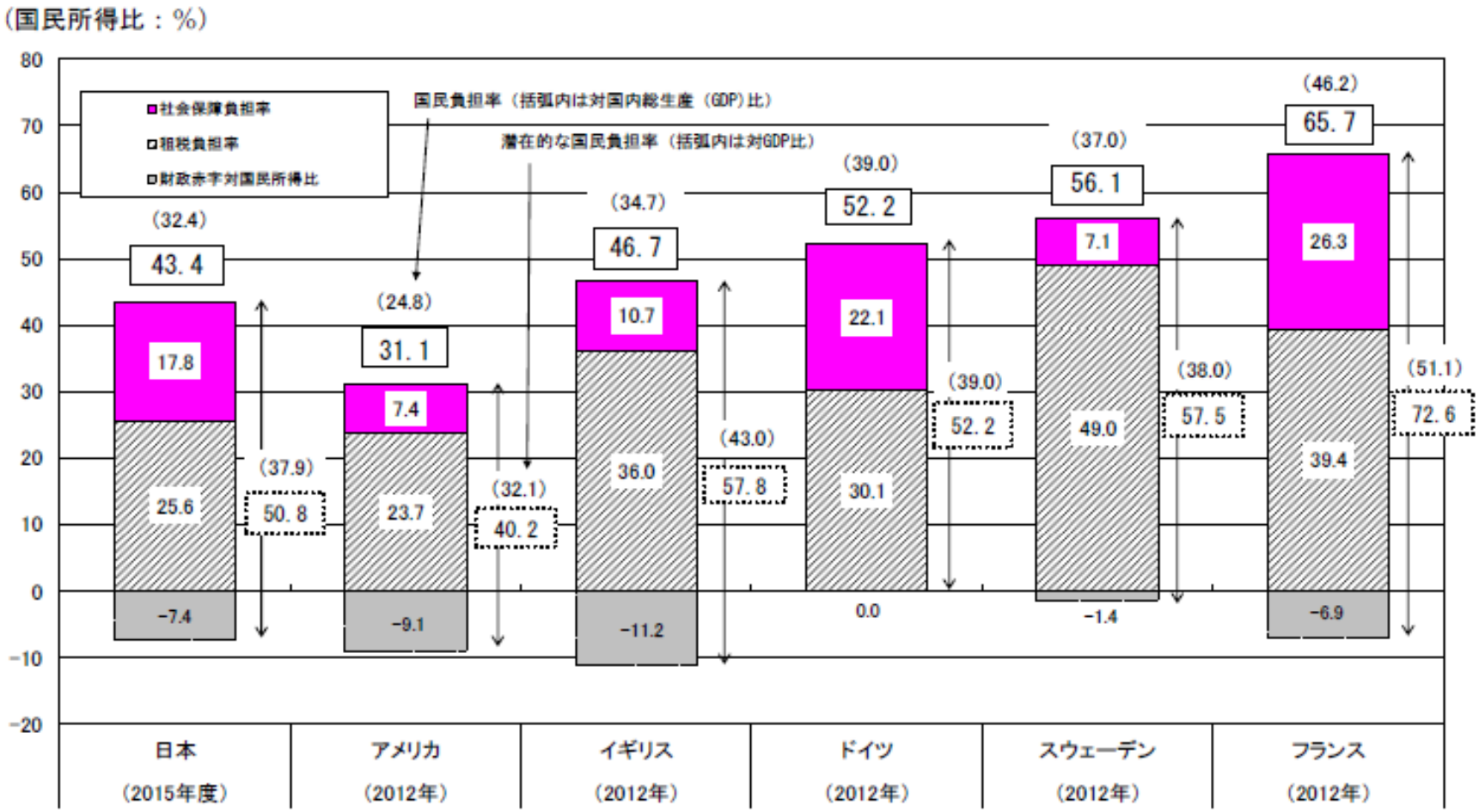


注１　財務省ホームページ「財政関係基礎データ」資料より抜粋。
　２　OECD加盟国34カ国中33カ国の実績値。残る１カ国（トルコ）については、国民所得の計数が取れず、国民負担率（対国民所得比）が算出不能であるため掲載していない。
　３　括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。
　４　出典　日本は内閣府「国民経済計算」等。諸外国は、"National Accounts"（OECD）、"Revenue Statistics"（OECD）。

資料14

国民負担率の国際比較

［国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率］　［潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比］

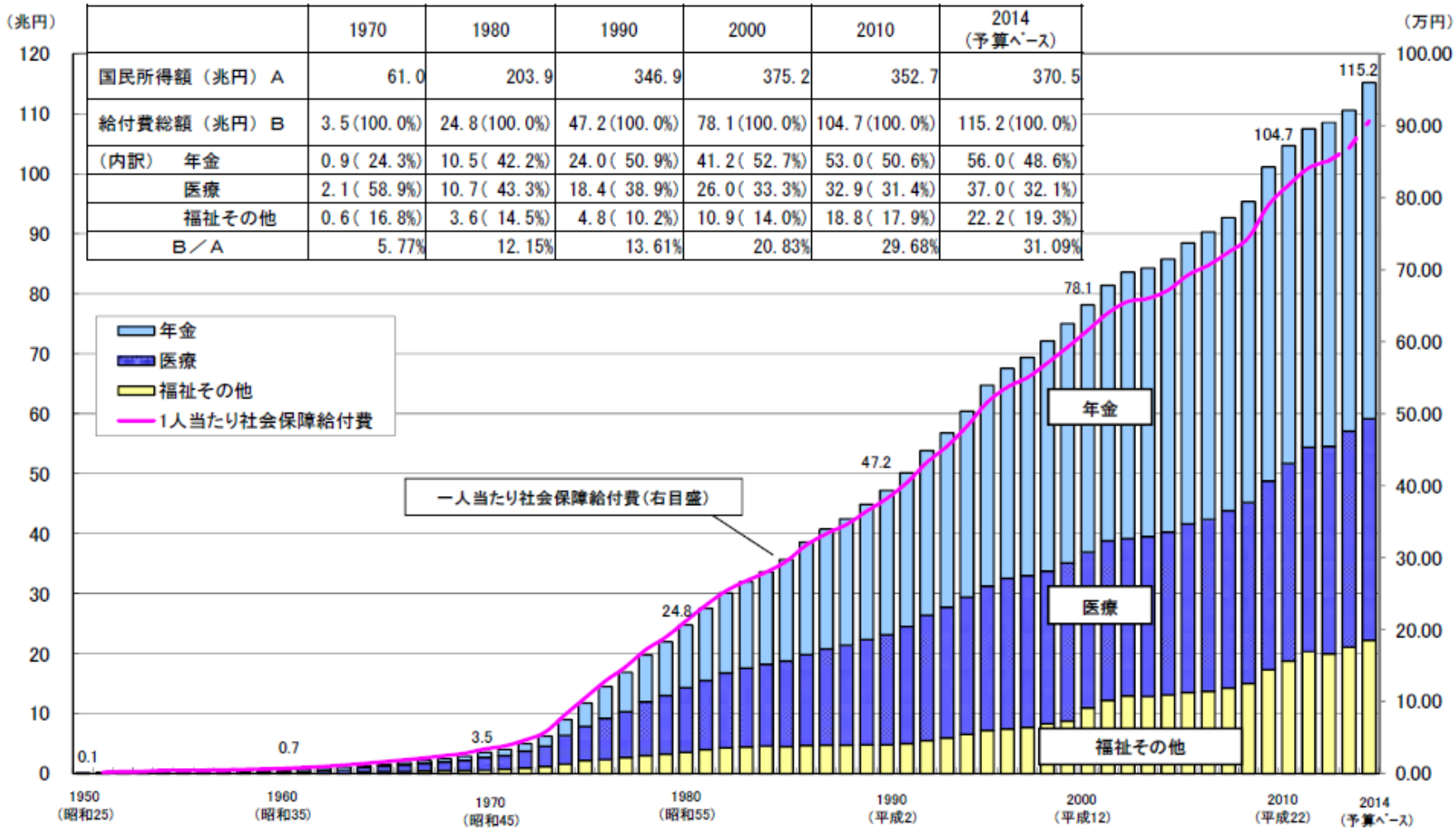


注１　財務省ホームページ「財政関係基礎データ」資料より抜粋。
　２　日本は2015年度(平成27年度)見通し。諸外国は 2012年実績。
　３　財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は、一般政府ベースである。
　４　諸外国の出典は、"National Accounts"（OECD）、"Revenue Statistics"（OECD）等。

資料15

社会保障給付費の推移

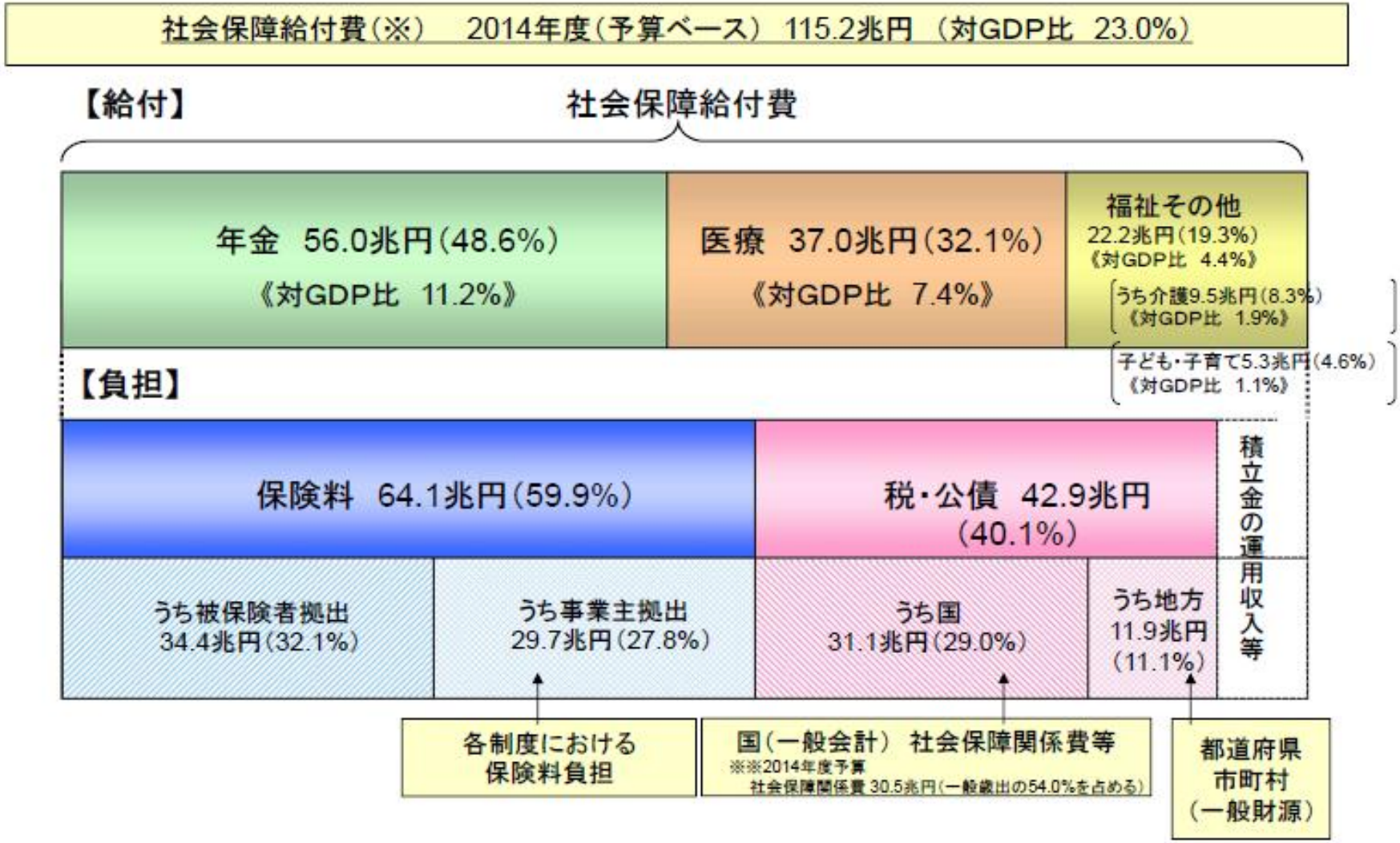
	1970	1980	1990	2000	2010	2014（予算ベース）
国民所得額（兆円）A	61.0	203.9	346.9	375.2	352.7	370.5
給付費総額（兆円）B	3.5(100.0%)	24.8(100.0%)	47.2(100.0%)	78.1(100.0%)	104.7(100.0%)	115.2(100.0%)
（内訳）　年金	0.9(24.3%)	10.5(42.2%)	24.0(50.9%)	41.2(52.7%)	53.0(50.6%)	56.0(48.6%)
医療	2.1(58.9%)	10.7(43.3%)	18.4(38.9%)	26.0(33.3%)	32.9(31.4%)	37.0(32.1%)
福祉その他	0.6(16.8%)	3.6(14.5%)	4.8(10.2%)	10.9(14.0%)	18.8(17.9%)	22.2(19.3%)
B／A	5.77%	12.15%	13.61%	20.83%	29.68%	31.09%



注１　厚生労働省ホームページ「社会保障制度改革の全体像」より抜粋。
２　国立社会保障・人口問題研究所「平成24年度社会保障費用統計」、2013年度、2014年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2014年度の国民所得額は「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年１月24日閣議決定）」より。
３　図中の数値は、1950、1960、1970、1980、1990、2000及び2010並びに2014年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

資料16

社会保障の給付と負担の現状（2014年度予算ベース）



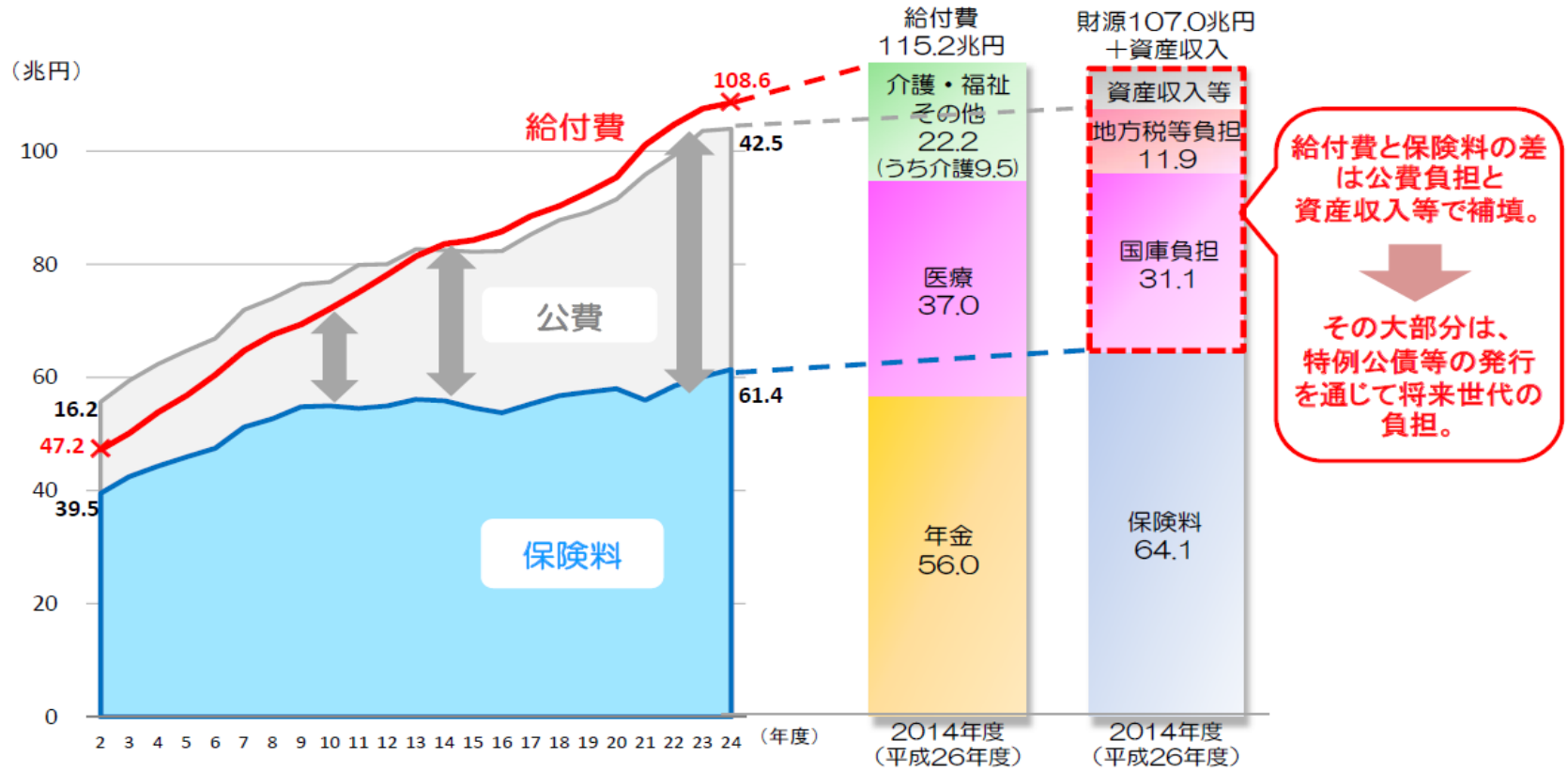
注１　厚生労働省ホームページ「社会保障制度改革の全体像」より抜粋。
　２　(※)社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。

資料17

社会保障給付費の増に伴う公費負担の増

○　社会保障給付費が高齢化に伴い増加する中、保険料収入は経済成長率と同程度の伸びにとどまっており、社会保障給付費の伸びは保険料収入の伸びを常に上回り続けてきた。

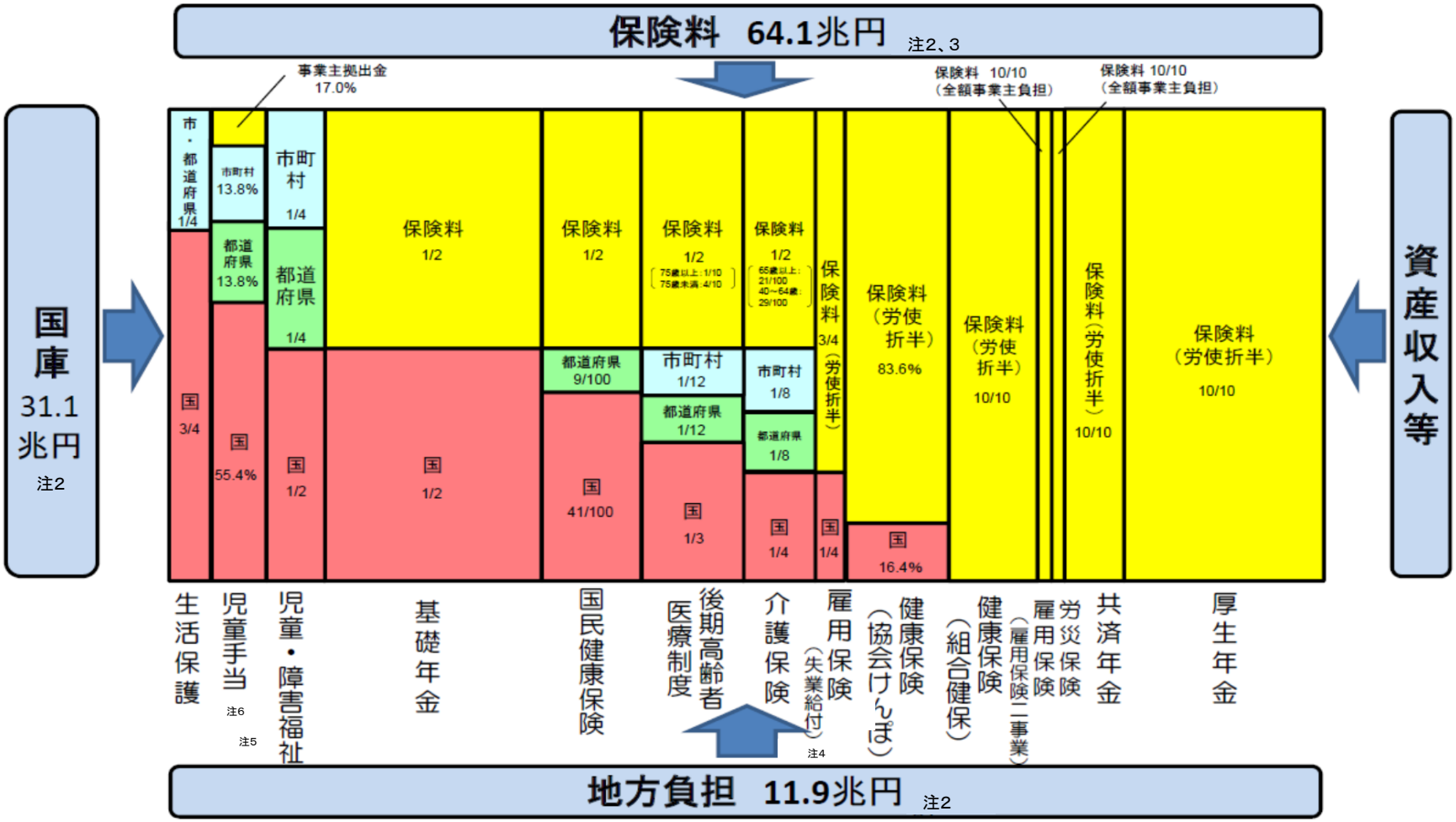
○　わが国社会保障制度は、社会保険方式を採りながら、公費負担（税財源で賄われる負担）に相当程度依存。しかも公費負担の財源について、特例公債等の発行を通じて将来世代に負担を先送り（財政悪化の最大の要因）。



注１　財政制度等審議会「平成27年度予算の編成等に関する建議」（平成26年12月25日）資料より抜粋。
　２　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、平成26年度は厚生労働省（当初予算ベース）による。

資料18

社会保障財源の全体像

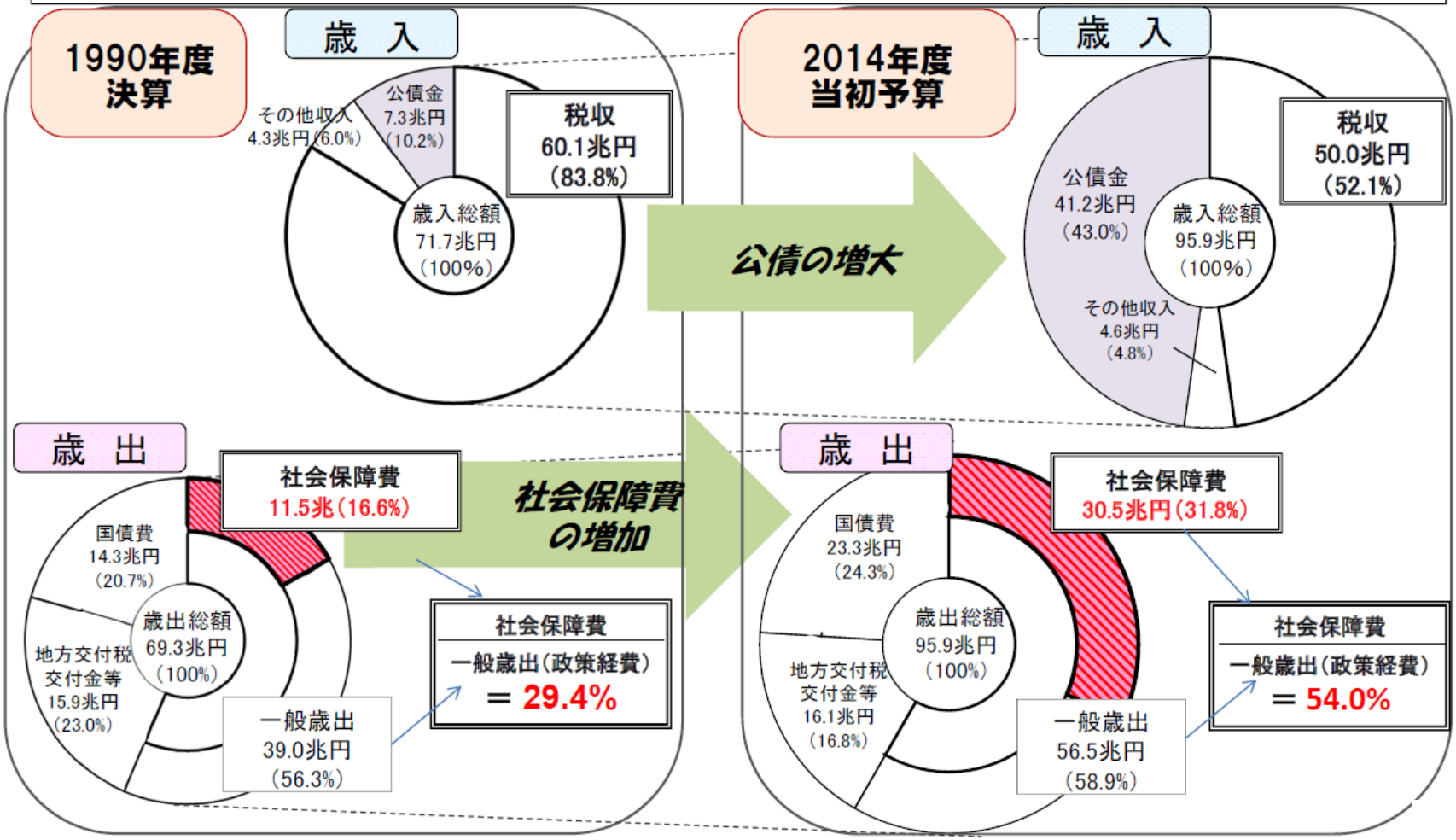


注1　厚生労働省ホームページ「社会保障制度改革の全体像」より作成。
　2　保険料、国庫、地方負担の額は平成26年当初予算ベース。
　3　保険料は事業主拠出金を含む。
　4　雇用保険（失業給付）については、当分の間、国庫負担額(1/4)の55%に相当する額を負担。
　5　児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。
　6　児童手当については、平成26年度当初予算ベースの割合を示したもの。

資料19

歳出・歳入構造の変化

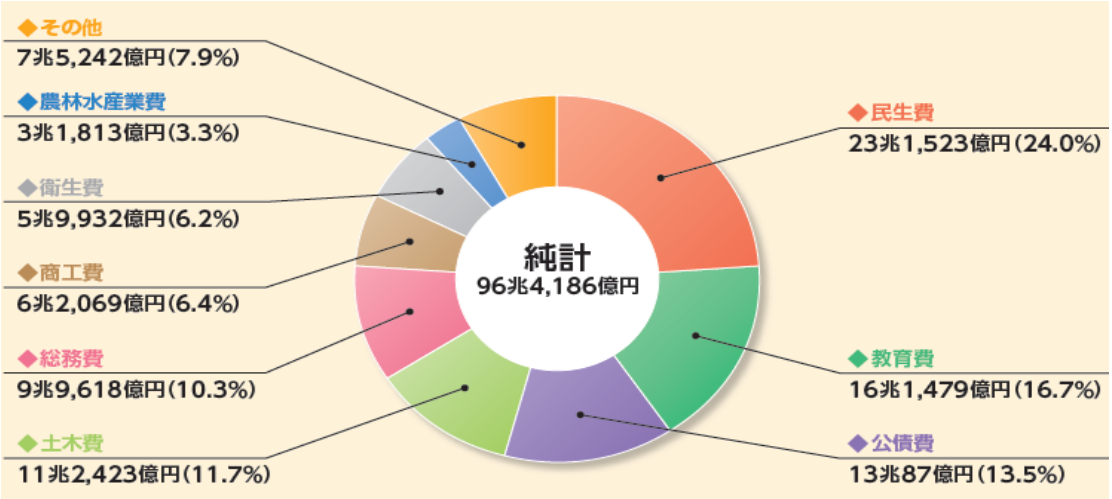
○平成2(1990)年度と平成26(2014)年度の国の一般会計の構造を比べると、公債金が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出(政策経費)の半分以上を占めるようになった。



注　厚生労働省ホームページ「社会保障制度改革の全体像」より抜粋。

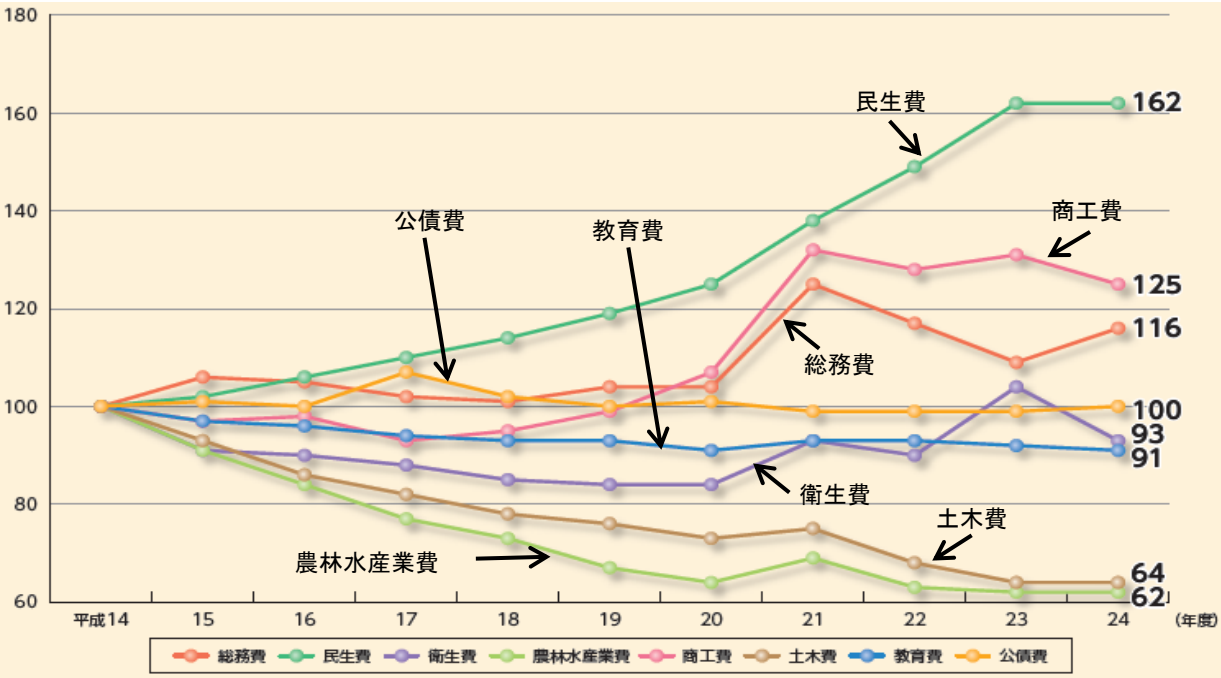
資料20

地方における目的別歳出決算額の構成（平成24年度決算）



民生費：児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備・運営・生活保護の実施等の費用
教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
土木費：道路、河川、住宅、公園など各種の公共施設の建設整備の費用
公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

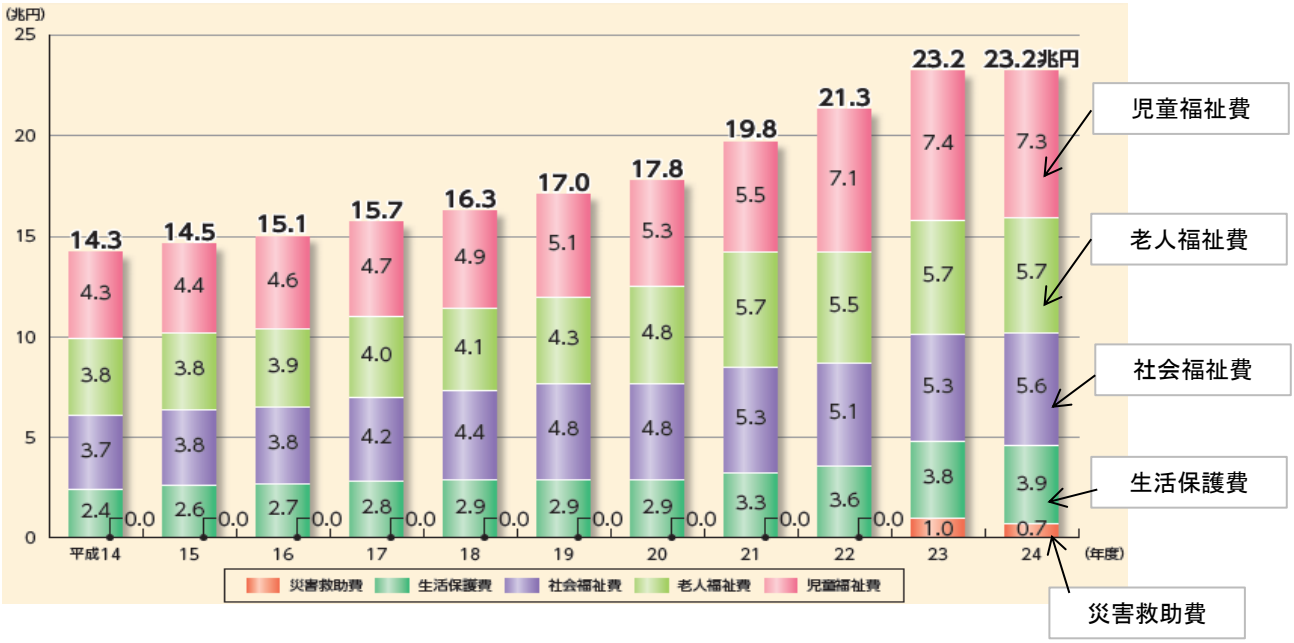
目的別歳出決算額の推移（純計）



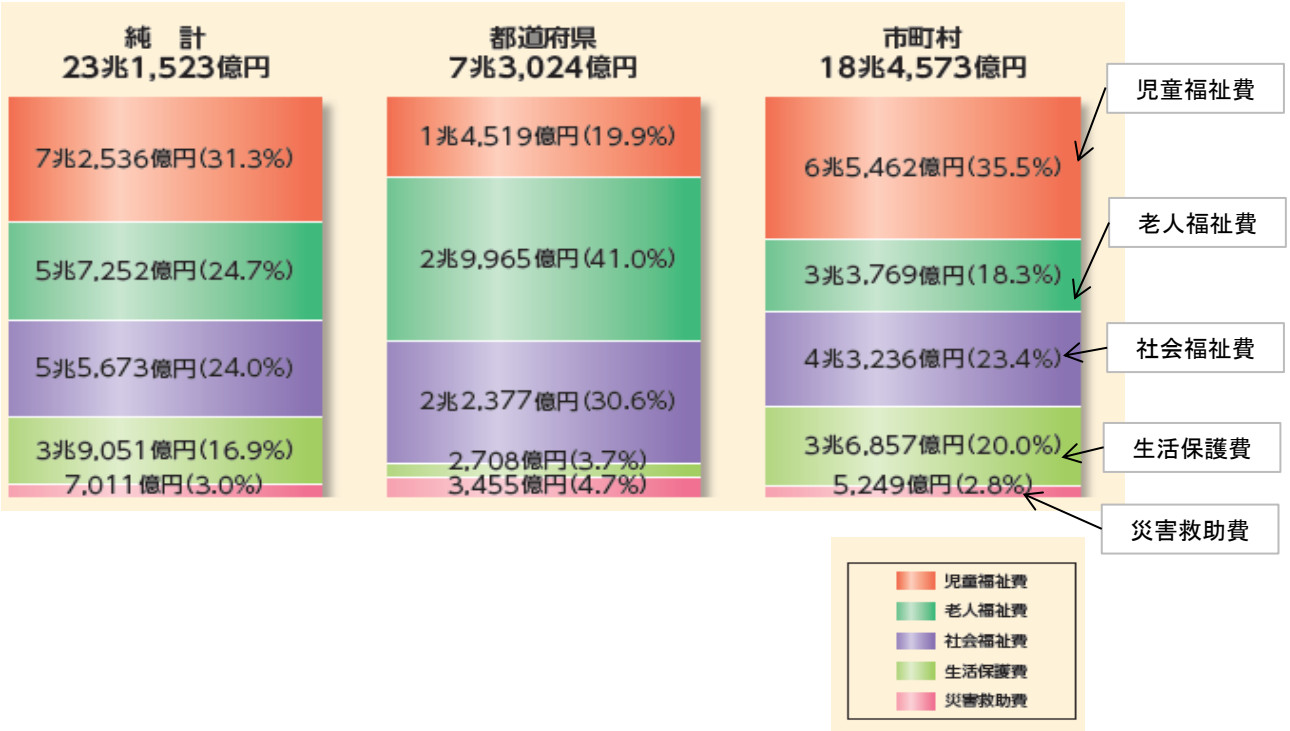
注1 「平成26年版地方財政白書ビジュアル版」（総務省）より作成。
　2 目的別歳出決算額の推移（純計）表は、平成14年度を100としたときの指数。

資料21

民生費の目的別内訳の推移



民生費の目的別内訳



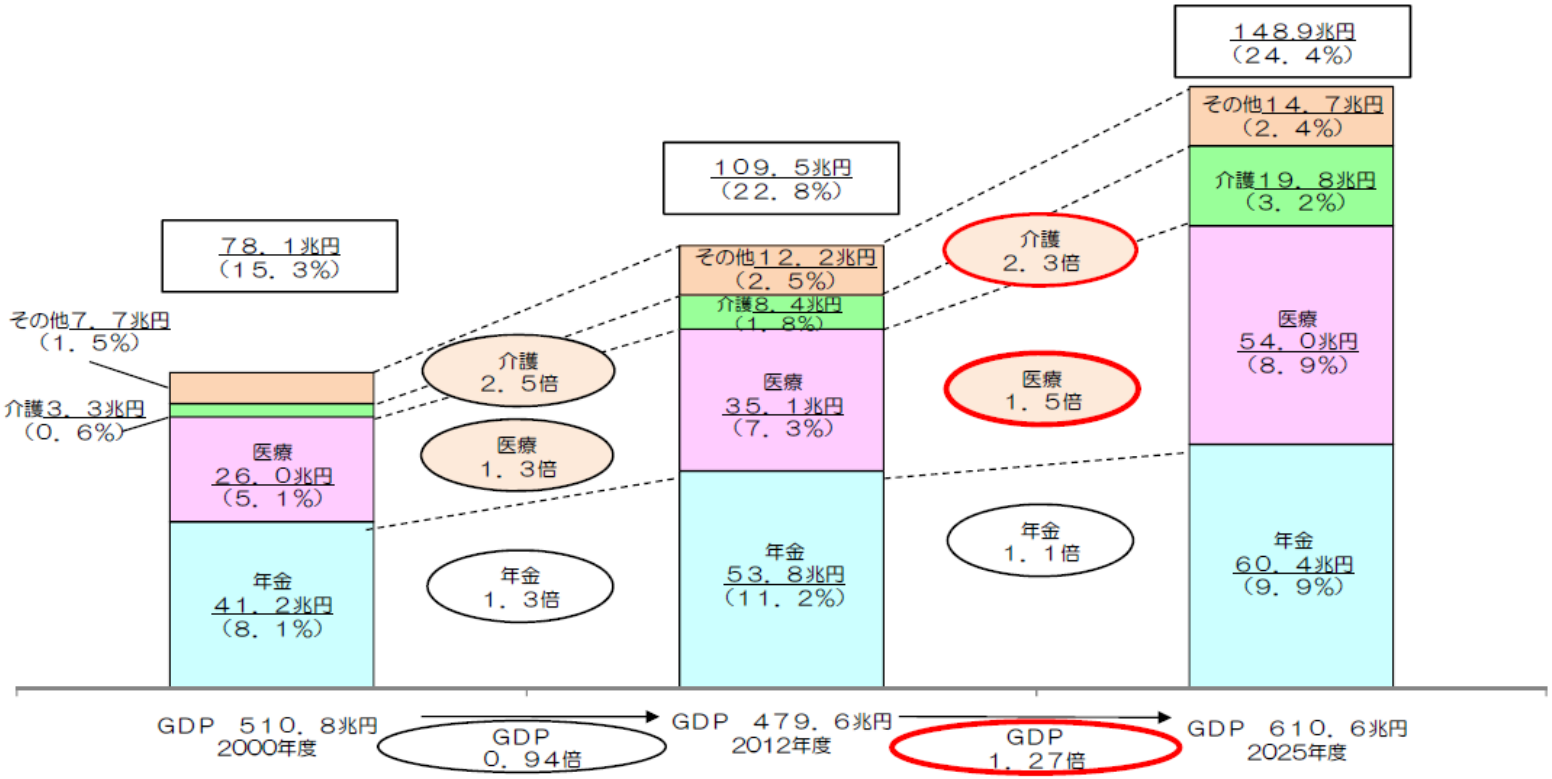
注 「平成26年版地方財政白書ビジュアル版」(総務省)より作成。

資料22

社会保障給付費の見通し

○ **2025年**には、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる「超高齢社会」を迎え、医療・介護のニーズもピークに向かう。

○ 社会保障給付は、高齢化とともに今後も急激な増加が見込まれ、税・社会保険料といった国民負担の増大が見込まれる。特に、医療・介護分野における給付の増加が顕著であり、国民負担（財源調達力）のベースとなるGDPの伸び（消費税収）及び現役世代の負担能力の伸び（保険料収入）を上回って増加の見通し。



注1 財政制度等審議会「平成27年度予算の編成等に関する建議」（平成26年12月25日）資料より抜粋。
2 2000年度における社会保障給付費は国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、GDPは内閣府「国民経済計算」による。
2012年度及び2025年度における社会保障給付費及びGDPは平成24年3月30日厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」による。
3 表記額は実額、（）内の%表示はGDP比。
4 「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。

資料23

マクロ経済スライドの仕組み

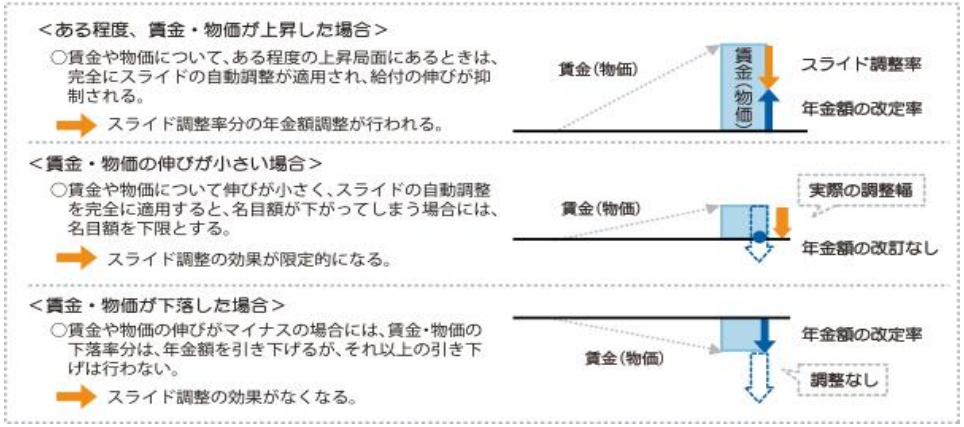
○　長期的な給付と負担をバランスさせるため、マクロ経済スライドにより、毎年一定程度、年金受給額の伸びを抑制。

○　マクロ経済スライドによる調整が行われると、調整期間中においては所得代替率が低下する一方、調整期間終了後は、原則、所得代替率は一定となり、将来世代の給付水準が確保される。

1　調整期間における年金額の調整の具体的な仕組み及び名目下限の設定

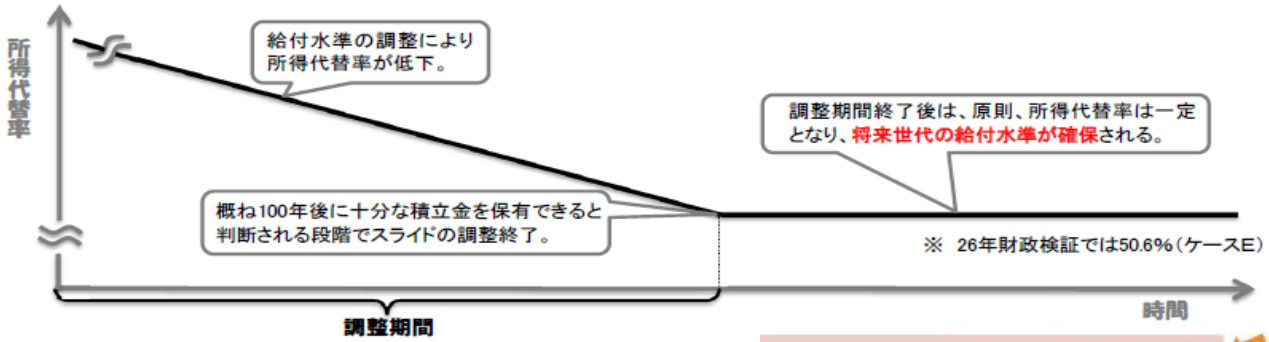
○『スライド調整率』=『公的年金全体の被保険者の減少率＋平均余命の伸びを勘案した一定率(0.3%)』

→1.3%／年（26年財政検証。平成27(2015)～55(2043)年度ケースＡ～Ｅ平均）



2　調整期間中の所得代替率

【マクロ経済スライドの自動調整と所得代替率】



$$\text{所得代替率} = \frac{\text{厚生年金の標準的な年金額}}{\text{男子被保険者の平均手取り収入}}$$

賃金上昇率－スライド調整率で変動（調整期間中）

賃金上昇率で変動

調整期間中は所得代替率が低下する。

注　財政制度等審議会「平成27年度予算の編成等に関する建議」（平成26年12月25日）資料及び厚生労働省ホームページ資料により作成。

資料24

引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について

1　消費税率（国・地方）引上げの趣旨

○　主として「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保

「社会保障・税一体改革大綱（抜粋）」（平成24年2月17日閣議決定）
消費税収（国・地方、現行分の地方消費税を除く。）については、その使途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。

「地方税法第72条の116」
消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。

2　趣旨を踏まえ求められる対応

①　社会保障財源の確保

○　引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。）を全て社会保障施策に要する経費に充てる。

「社会保障施策に要する経費」には社会保障4経費が含まれているところ、この「社会保障施策」とは、社会福祉、社会保険、保健衛生のいずれかに関する施策をいう。

- 「社会福祉」：生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）等
- 「社会保険」：国民健康保険、介護保険、年金等
- 「保健衛生」：医療に係る施策、感染症その他の予防対策、健康増進対策等

○　事務費や事務職員の人件費等には充てない。

②　住民に対する説明責任

○　上記経費への引上げ分の地方消費税収の充当について、予算書や決算書の説明資料等において明示。

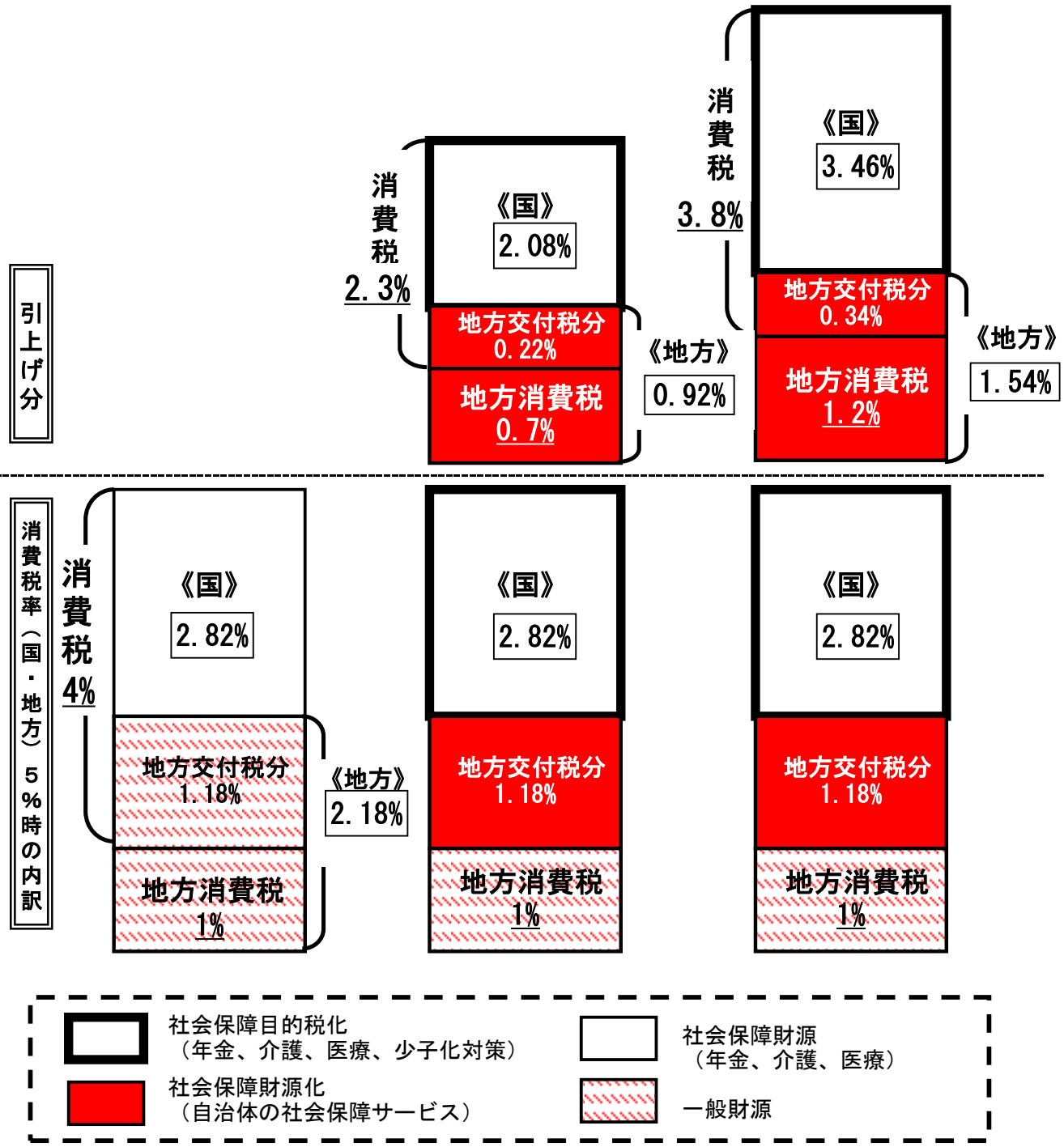
注　総務省「全国都道府県市町村税担当課長会議」（平成27年１月23日）資料より抜粋。

資料25

消費税の使途

（「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」等）

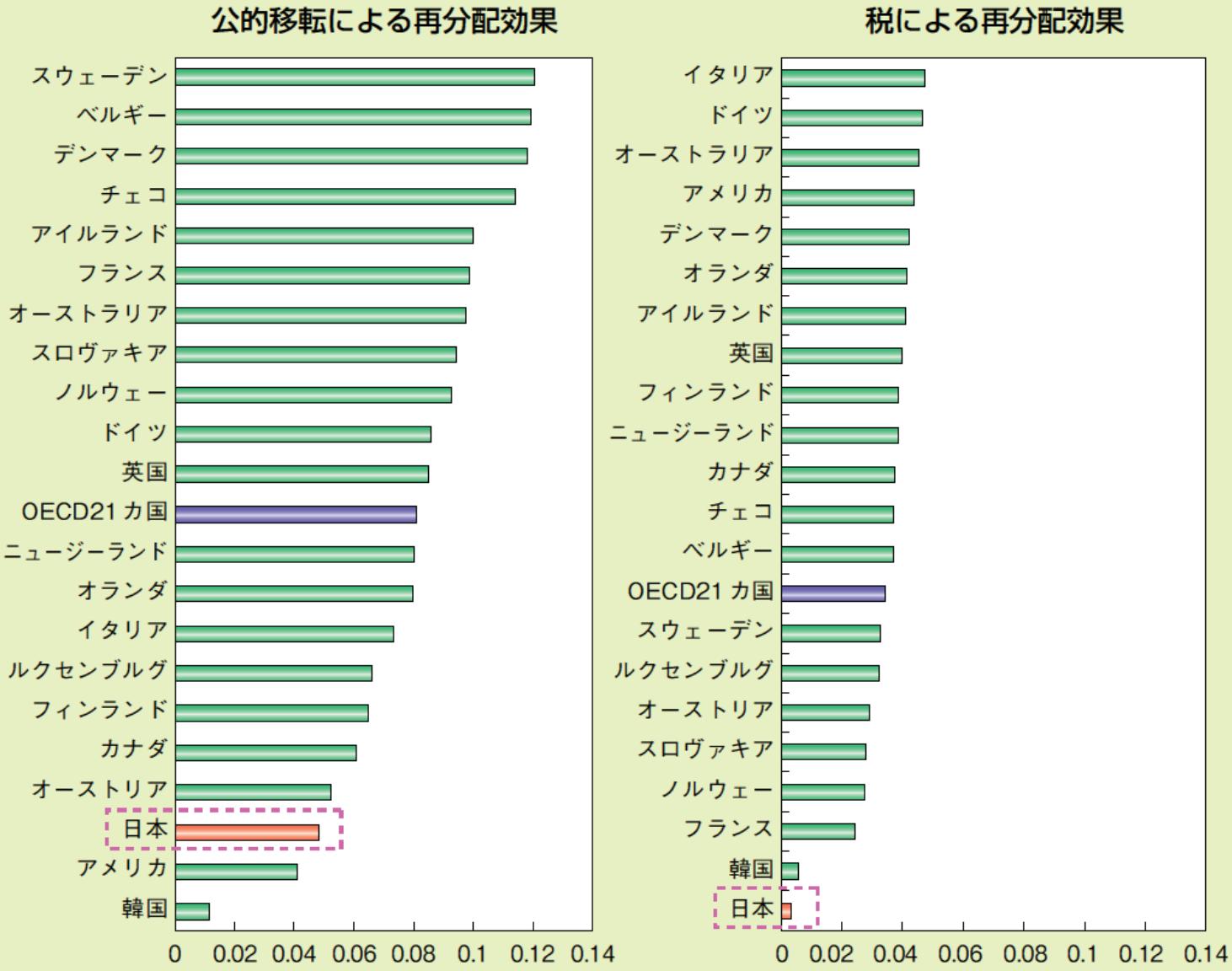
〈H26.３まで　５%〉		〈現行　８%〉		〈H29.４(注２)から　10%〉	
○消費税	4 %	○消費税	6.3 %	○消費税	7.8 %
国分	2.82%	国分	4.9 %	国分	6.28%
交付税分	1.18%	交付税分	1.4 %	交付税分	1.52%
○地方消費税	1 %	○地方消費税	1.7 %	○地方消費税	2.2 %



注１　全国知事会「平成26年度第３回地方税財政常任委員会」（平成26年10月７日）資料より作成。
　２　平成27年度税制改正により、消費税率（国・地方）の10%への引上げの施行日が、平成29年４月１日とされた。

再分配効果の国際比較

資料26

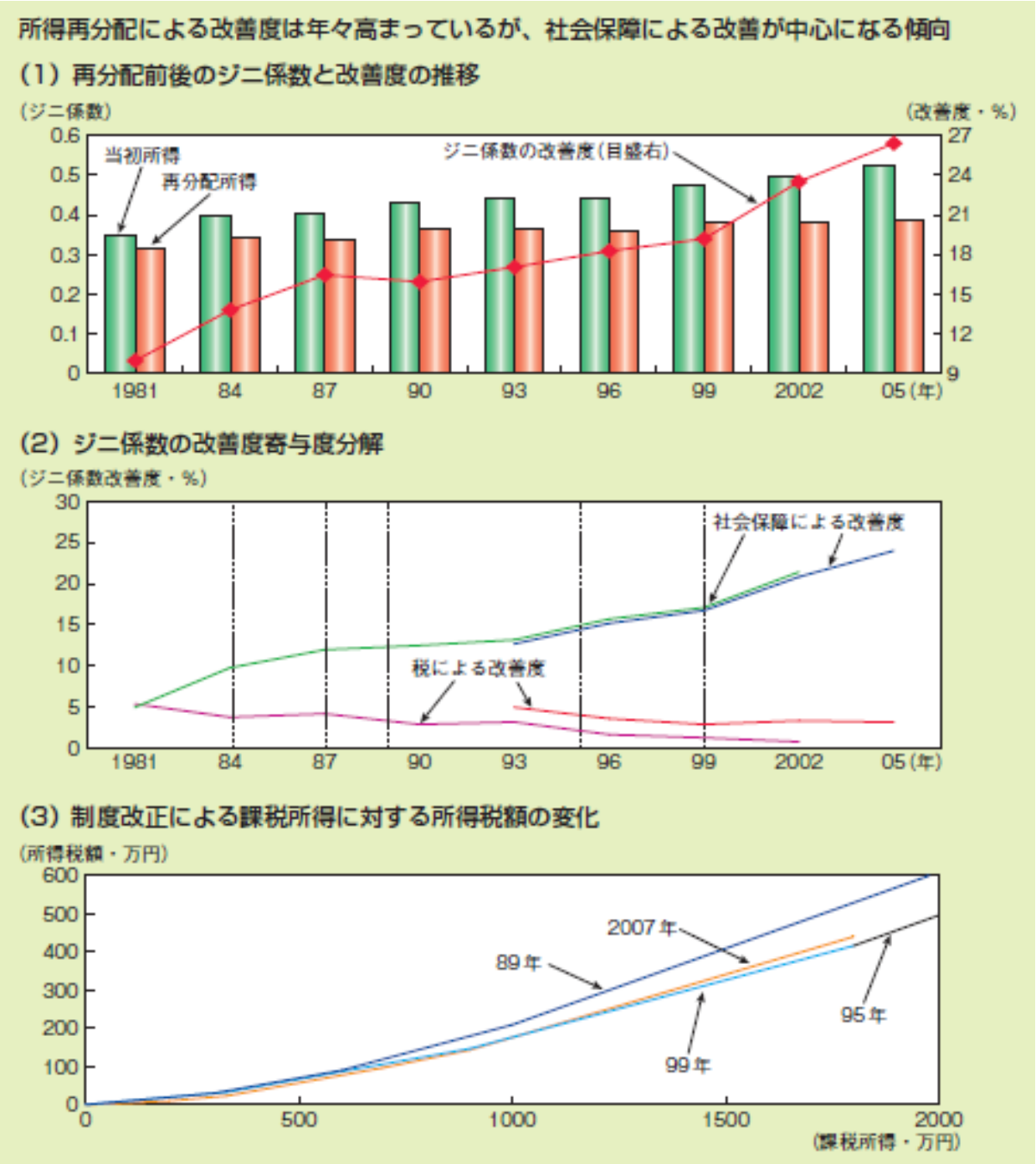


（備考）1．OECD "Growing Unequal?" により作成。
2．ここでいう「公的移転」とは、年金を中心とする現金給付にほぼ等しい概念である。

注１　「平成21年度年次経済財政報告」（内閣府）より抜粋。
２　表の数値は、「集中度係数」の数値である。「集中度係数」は、ジニ係数と同様の方法で算出されるが、個人の稼得所得ではなく、世帯の等価可処分所得を基に所得区分を分けている点が異なる。なお、所得等の用語の定義は"Growing Unequal?"（OECD）に基づく。

資料27

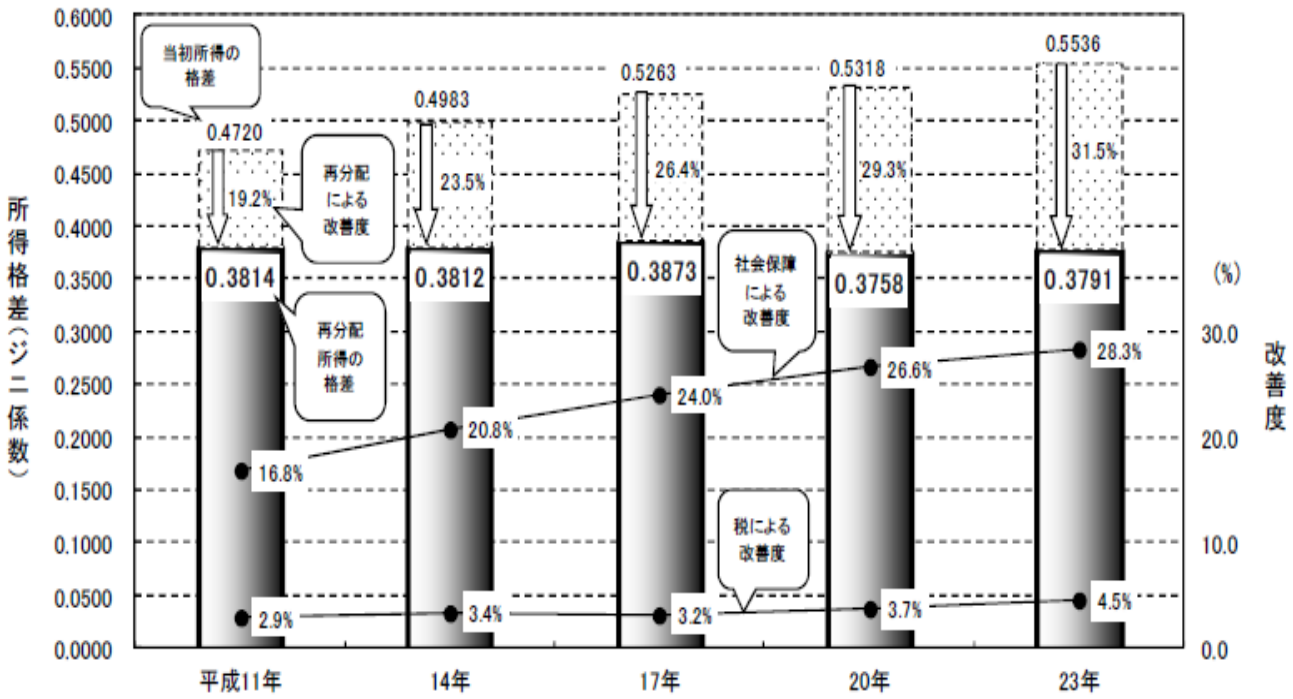
再分配前後の所得格差（ジニ係数）と改善度の推移



注1 「平成21年度年次経済財政報告」（内閣府）より抜粋。
2 川上尚貴「日本の税制」（平成20年度版）、厚生労働省「所得再分配調査」、財政金融統計月報により作成。
3 ジニ係数改善度寄与度の計算方法は、2002年調査までと2005年とでは異なる。
（2）図の太線は2005年の計算方法を用いて遡及して計算、細線は2002年までの計算方法による。
4 （2）における縦の点線ならびに（3）における年は、税制改正を受けて実際に所得税の税率が変化した年を示す。

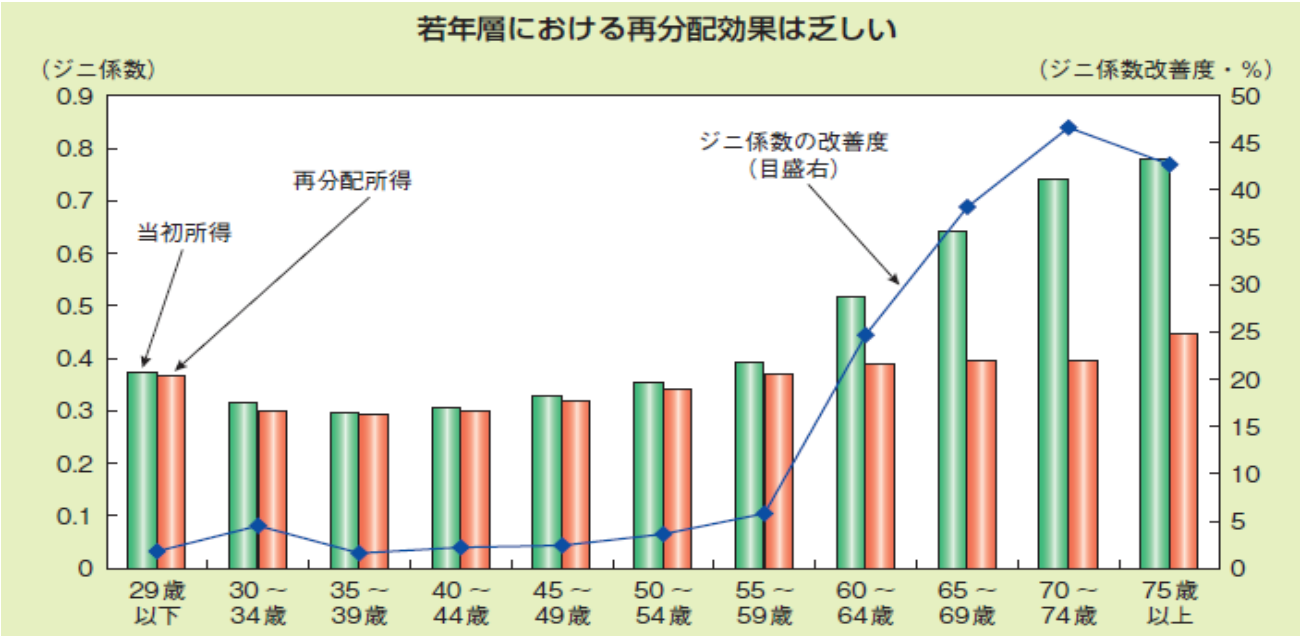
資料28

所得再分配によるジニ係数の変化



注1 「平成23年所得再分配調査報告書」（厚生労働省）より抜粋。
　2 平成11年の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

年齢別再分配前後の所得格差（ジニ係数）の変化

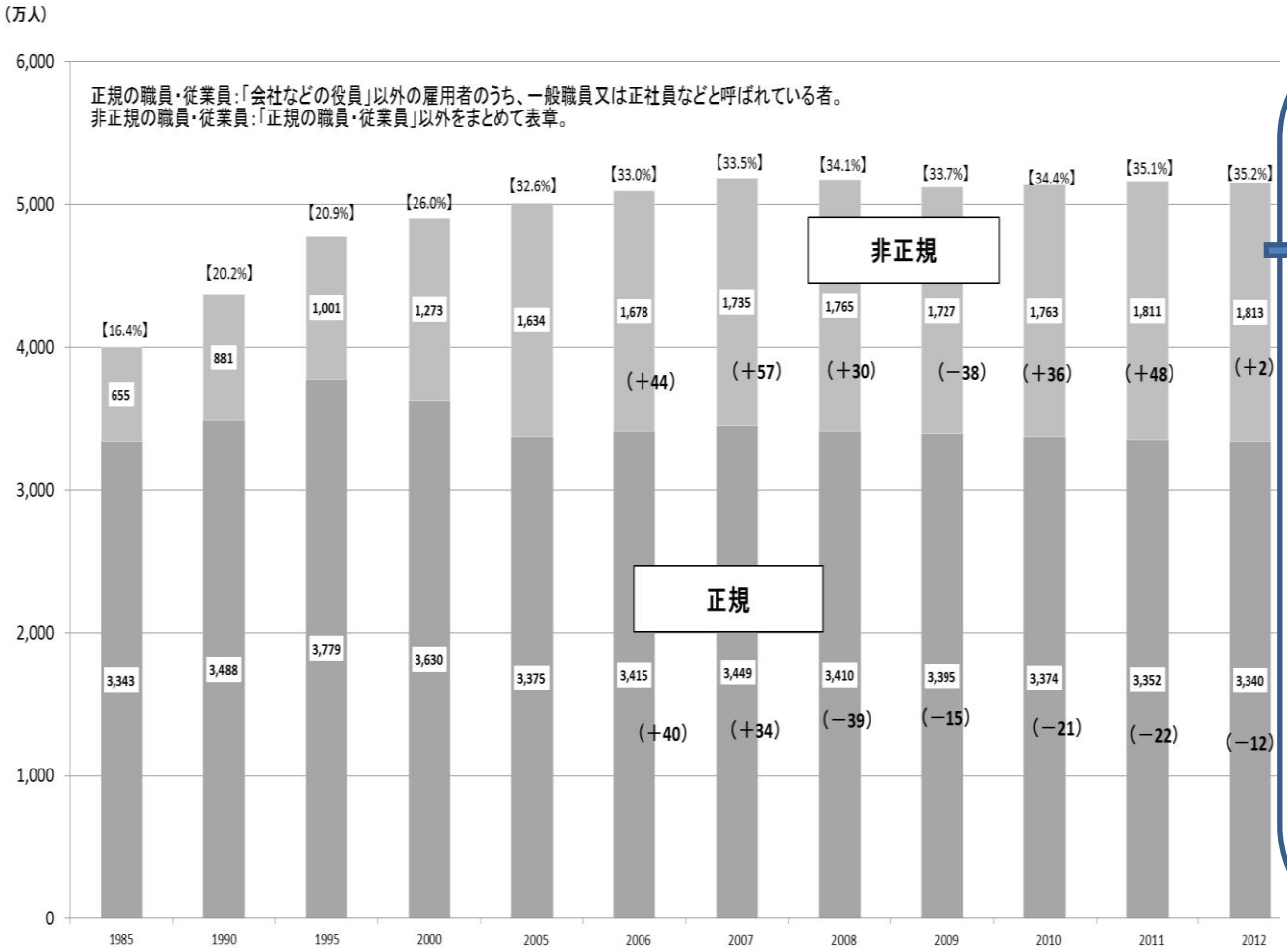


注1 「平成21年度年次経済財政報告」（内閣府）より抜粋。
　2 厚生労働省「所得再分配調査」の資料により作成。2005年調査の値。世帯主の年齢階級別。

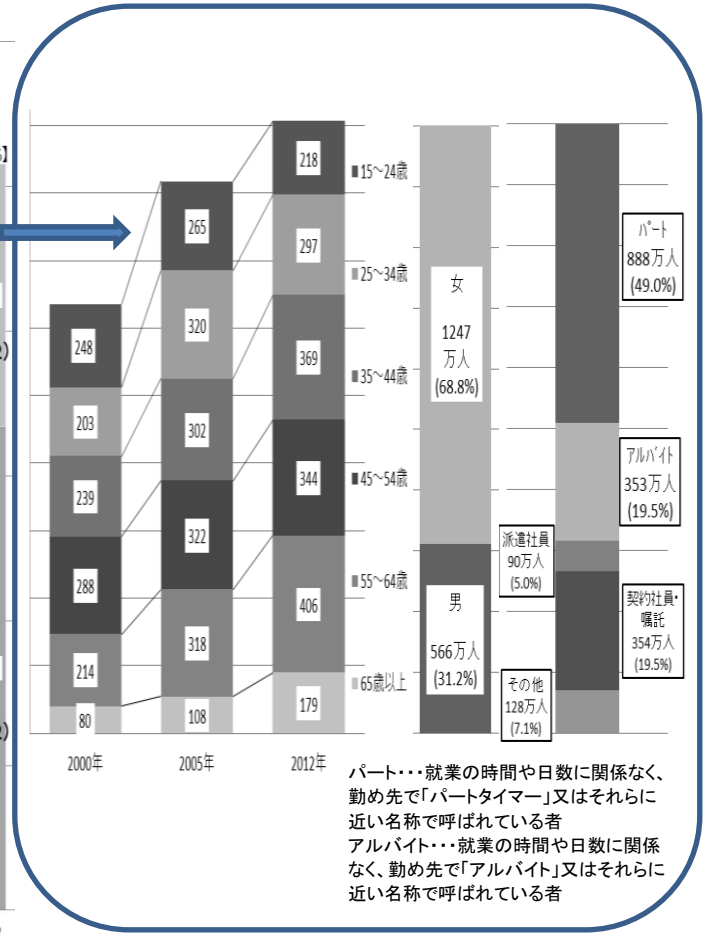
正規雇用・非正規雇用の労働者の推移

資料29

○ 非正規雇用の労働者は、全体の3分の1を超え、過去最高の水準。



非正規の内訳

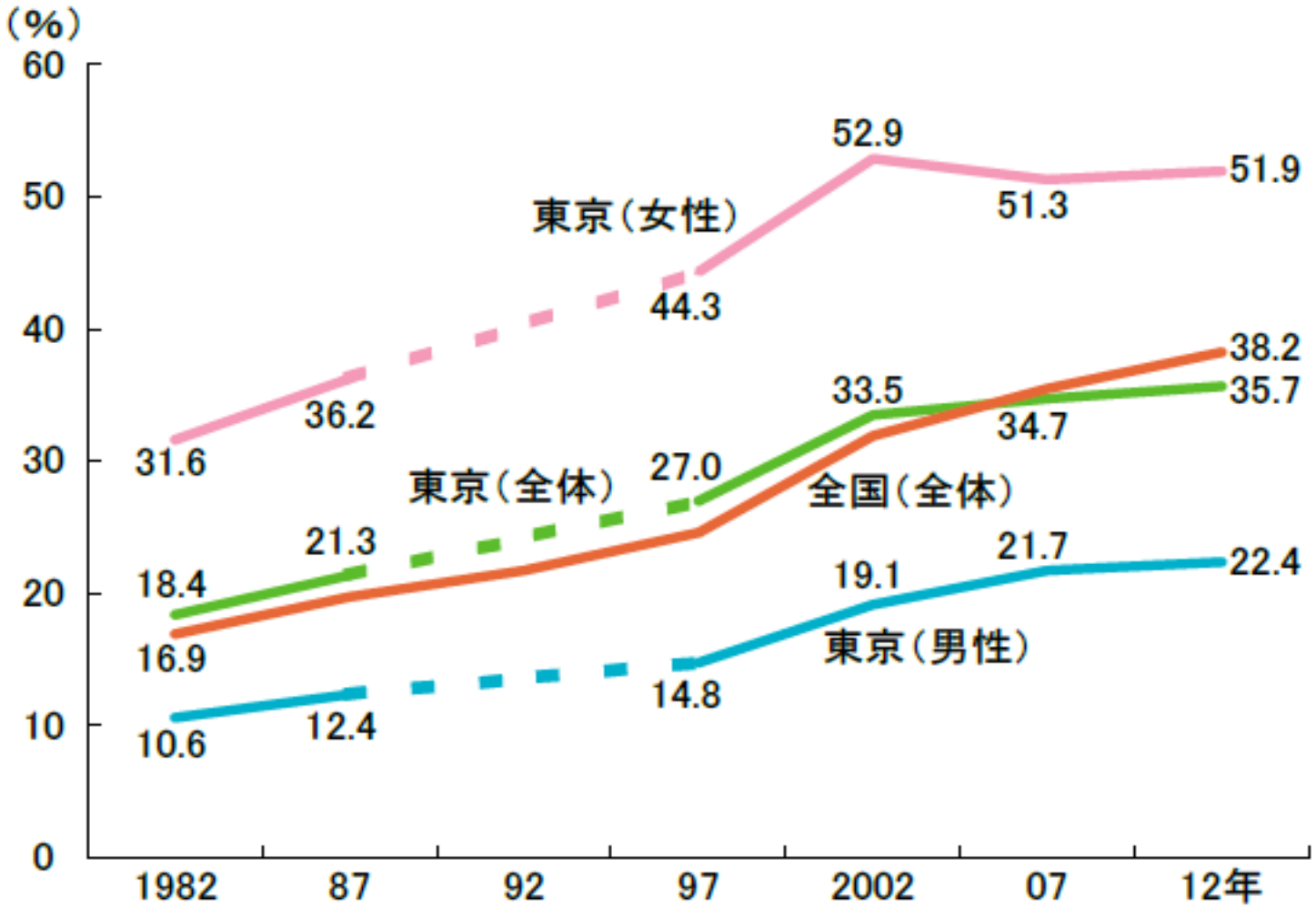


パート・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

注1　内閣府　経済の好循環実現検討専門チーム会議中間報告（平成26年11月22日）より作成。
2　2000年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）による。
3　総務省「就業構造基本統計調査」によると、2012年の非正規労働者の総数は2042万人、雇用者全体に占める割合は38.2%。
4　2006年以降の括弧内数値は、前年数値からの増減値を記載。

資料30

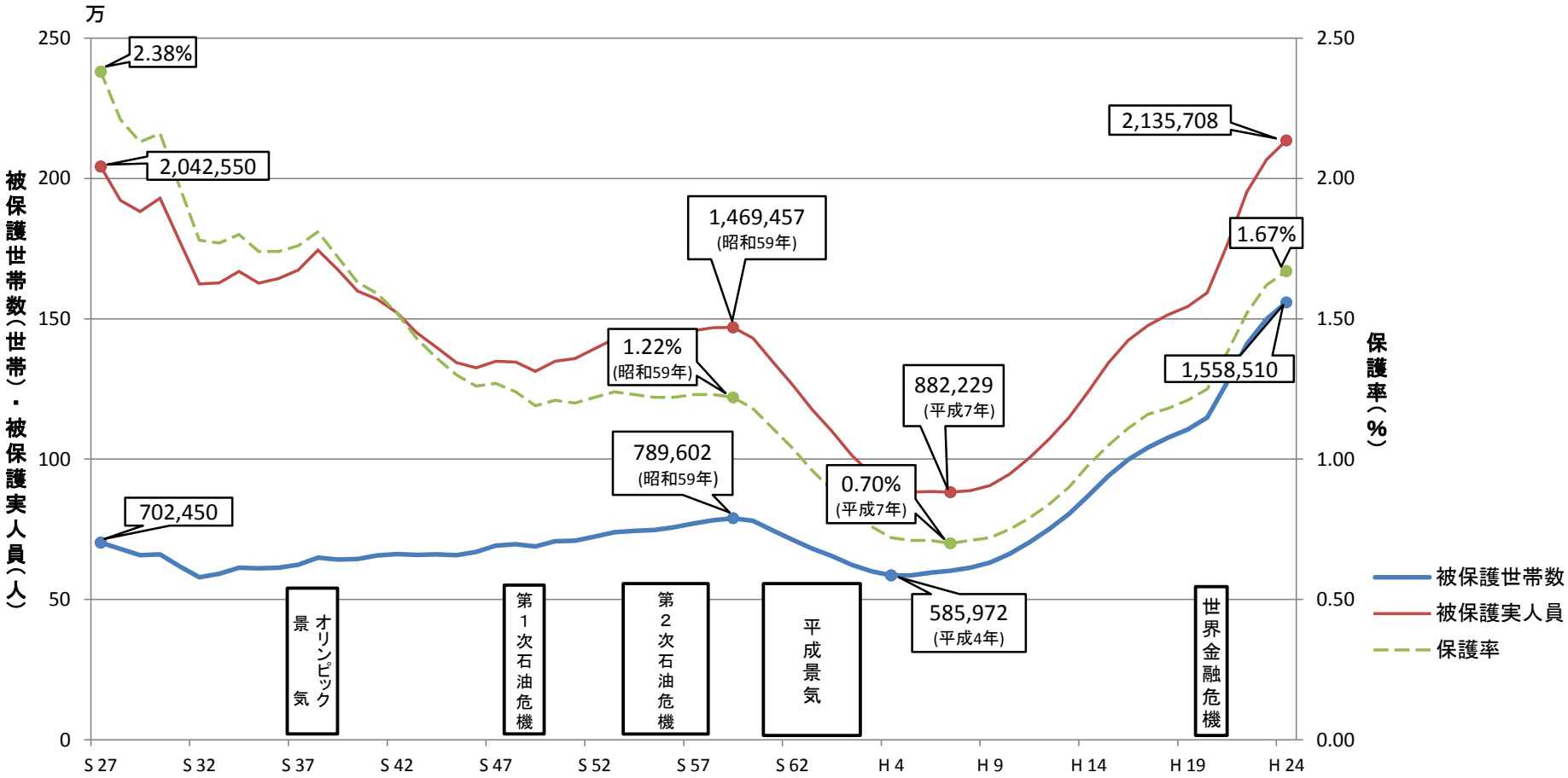
非正規雇用比率の推移（東京、全国）



注１ 「東京の産業と雇用就業2014」（東京都産業労働局）より抜粋。
２ 出典 総務省、東京都「就業構造基本調査」。
３ 役員を除く雇用者に対する割合。
４ 東京の1992年は、データなし。全国は、全体のみ。

資料31

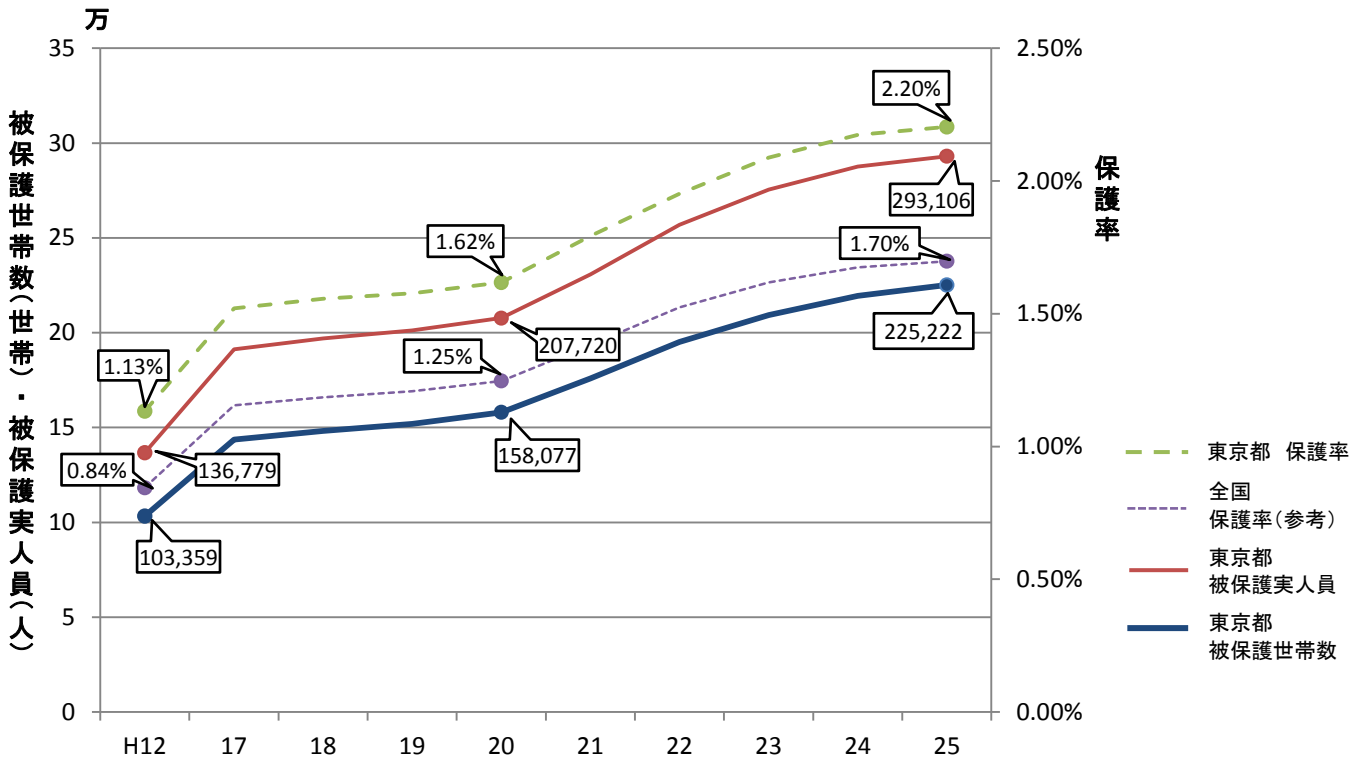
被保護世帯数、被保護実人員、保護率の年次推移（全国）



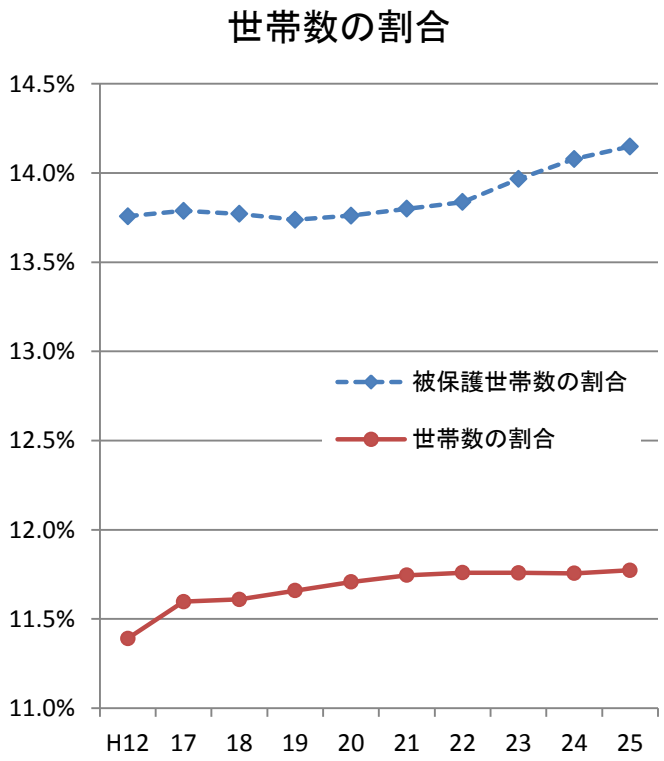
注1　厚生労働省「第21回社会保障審議会生活保護基準部会」資料、国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「社会保障統計年報　「生活保護」に関する公的統計データ一覧」等により作成。
2　平成23年の総世帯数には、岩手県、宮城県及び福島県は含まれていない。平成24年の総世帯数には、福島県は含まれていない。
3　保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表による各年10月1日現在の推計人口（昭和30,35,40,45,50,55,60,平成2,7,12,17,22年度は国勢調査人口）で除したものである。

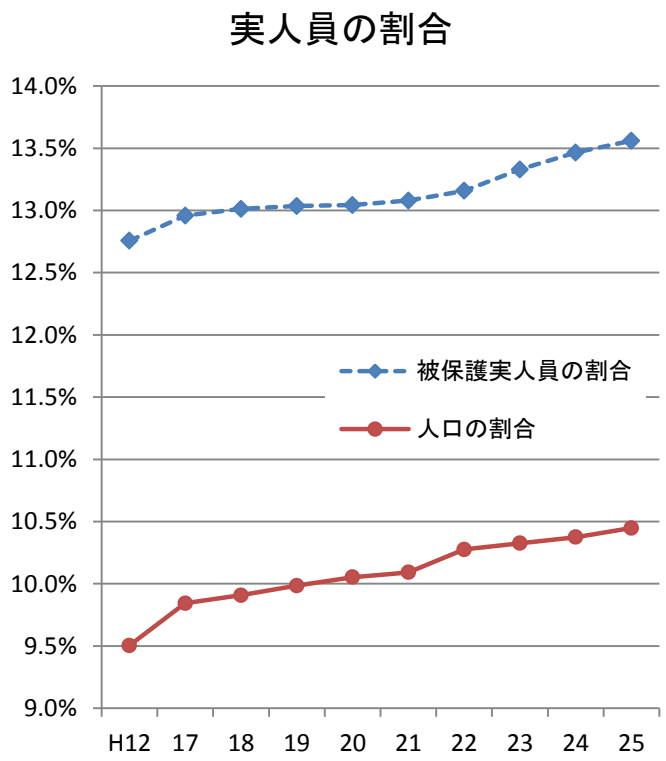
資料32

被保護世帯数、被保護実人員、保護率の年次推移（東京都）



全国に占める東京都の生活保護被保護世帯数・被保護実人員の割合の推移





注1　総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成26年1月1日現在）」、厚生労働省「平成25年度被保護者調査」、東京都福祉保健局「平成20年度年報」、「平成25年度年報」、東京都総務局「東京都の統計」より作成。

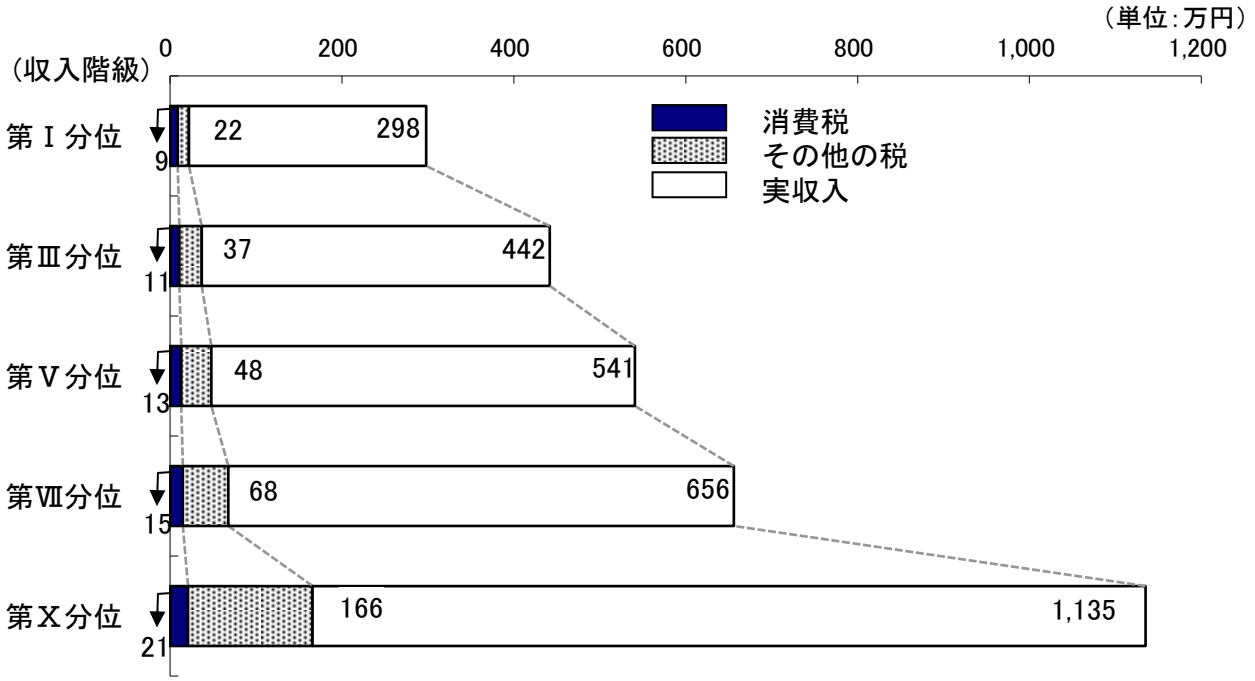
2　保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を総務省発表「10月1日現在推計人口（平成12、17、22年度は国勢調査人口）」で除した。

3　全国に占める東京都の割合については、それぞれ東京都の数値を全国の数値で除した。

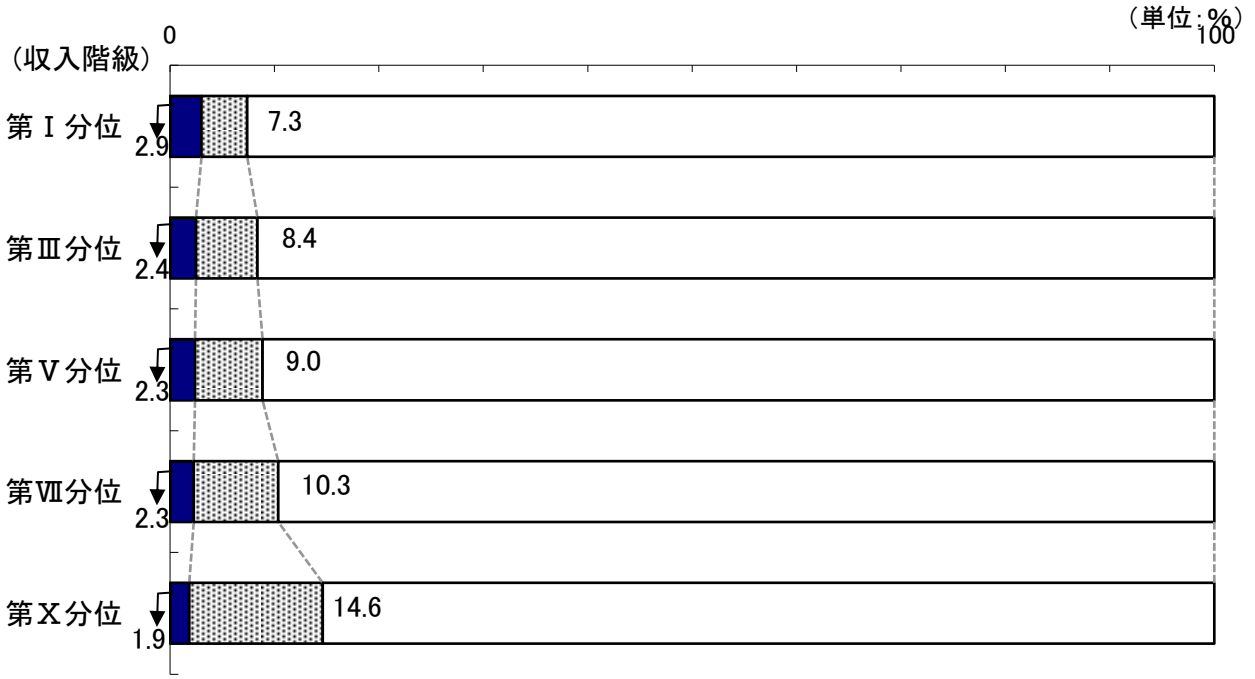
資料33

収入階級別の実収入に対する税負担（平成23年分）

○ 収入階級別の実収入と税負担額（1年当たり）



○ 収入階級別の実収入に占める税負担割合



注１　財務省ホームページ「収入階級別の実収入に対する税負担（平成23年分）」により作成。
　２　税負担は当時の税制に基づくものであり、消費税率は５％。

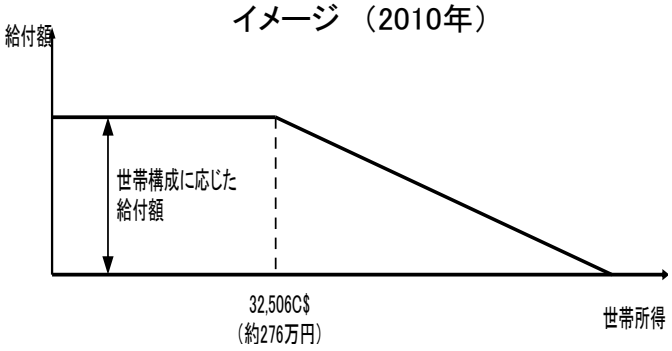
資料34

諸外国における「給付付き税額控除」等

類型１　消費課税の逆進性緩和

GSTクレジット（Goods and Services Tax Credit）（カナダ）

イメージ　（2010年）



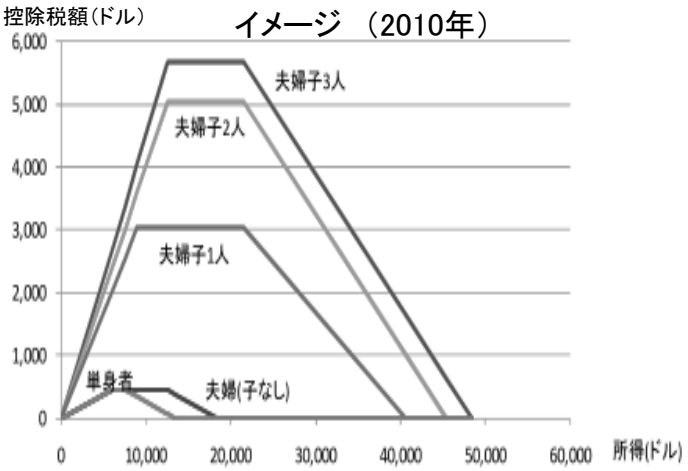
＜意義＞
・低中所得世帯の付加価値税負担の軽減を目的とした直接給付制度

＜概要＞
・給付額と実際の付加価値税負担額とは連動しない
・一世帯当たりの平均給付額・・・325Ｃ＄
・給付額の支給総額は、付加価値税収の約12％

類型２　就労促進

勤労所得税額控除（Earned Income Tax Credit）（アメリカ）

イメージ　（2010年）



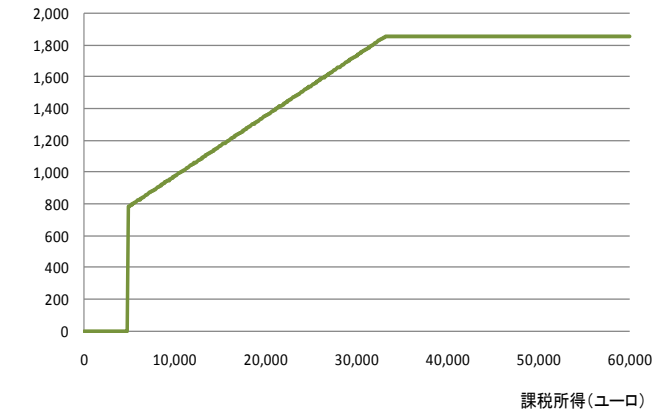
＜意義＞
・福祉サービス受給者の就労を促す
・低中所得世帯の就労が拡大した場合の社会保障税の負担を軽減

＜概要＞
・控除額が所得税額を上回る場合、超過分を現金給付
・夫婦子2人の場合、最大5,036ドルを税額控除
・低中所得世帯の就労促進を目的とすることから、逓増・逓減段階を設定

類型３　子育て支援

所得依存複合税額控除（Income Dependent Combination Credit）（オランダ）

イメージ　（2009年）



＜意義＞
・児童を扶養する低所得者の負担の軽減
・女性の就労促進

＜概要＞
・税額控除額が所得税額を上回った場合、社会保険料と相殺
・就労促進及び就労時間の延長を目的として、逓増段階を設定
・最大1,859ユーロを税額控除
・12歳以下の子どもを扶養し、課税所得が4,706ユーロ超の片親か所得の低い配偶者に適用

注１　東京都主税局委託調査報告「給付付き税額控除に関する調査」（三菱総合研究所）より作成。
　２　1Ｃ＄＝約85円、1ドル＝約88円、1ユーロ=約116円。（三菱東京UFJ銀行、2010年平均為替レートより）